令和４年度

知立市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

知立市監査委員

総　　目　　次

一般会計・特別会計決算審査意見‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥5

基金運用状況審査意見‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥77

水道事業会計決算審査意見‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥81

下水道事業会計決算審査意見‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥107

【注　記】

1．文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。百万円、千円単位で表示したものは表示単位未満を四捨五入して表示したので、合計額と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。

2．各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した上で調整を加えている。

3．各表中の指数は、項目ごとに数値のあるもののうち、一番古い年度のものを「1」とした場合の増減比較を示した。

4．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0 」‥‥‥0又は該当数値はあるが単位未満のもの。

「 － 」‥‥‥該当数値のないもの及び算出不能又は無意味のもの。

「皆増」‥‥‥年度比較で、前年度に数字のないもの。

「皆減」‥‥‥年度比較で、当年度に数字のないもの。

「 △ 」‥‥‥負数又は減数

知 監 第 １ ５ 号

令 和 ５ 年 ８ 月 22 日

知立市長　　林　郁 夫　様

知立市監査委員　坂 田 郁 雄

知立市監査委員　石 川 智 子

令和４年度知立市一般会計及び特別会計決算審査並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定により、令和５年６月22日付で審査に付された令和４年度知立市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

一　般　会　計
特　別　会　計

一般会計・特別会計決算審査意見

目　次

第１　審　査　の　対　象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第２　審　査　の　期　間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第３　審　査　の　方　法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第４　審　査　の　結　果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第５　審　査　の　概　要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

　Ⅰ　各　会　計　の　総　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

　Ⅱ　一　般　会　計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

　　１　歳　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

　　２　歳　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

　Ⅲ　特　別　会　計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

　　１　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49

　　２　土地取得特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51

　　３　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52

　　４　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54

　Ⅳ　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56

む　す　び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　58

決　算　審　査　資　料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　61

令和４年度知立市一般会計･特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和４年度知立市一般会計歳入歳出決算
令和４年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度土地取得特別会計歳入歳出決算
令和４年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２　審　査　の　期　間

令和５年６月22日から令和５年８月15日まで

第３　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、予算執行の適否等について審査するとともに、決算係数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も妥当であり、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。財産に関する調書についてはその計数等は正確なものと認めた。

第５　審　査　の　概　要

Ⅰ　各　会　計　の　総　括

１　決　算　規　模

本年度の一般会計と特別会計の総計決算規模及び純計決算規模は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		総計決算規模		純計決算規模	
		歳入	歳出	歳入	歳出
総額		35,877,440,706	34,277,914,157	34,758,495,589	33,158,969,040
内訳	一般会計	26,065,749,956	24,562,436,270	26,065,749,956	23,443,491,153
	特別会計	9,811,690,750	9,715,477,887	8,692,745,633	9,715,477,887

２　収　支　状　況

本年度の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計		26,065,749,956	24,562,436,270	1,503,313,686	87,007,000	1,416,306,686	△ 107,116,749
特別会計		9,811,690,750	9,715,477,887	96,212,863	0	96,212,863	29,447,989
内訳	国民健康保険	4,987,758,376	4,982,070,162	5,688,214	0	5,688,214	△ 39,748,494
	土地取得	798,530	798,530	0	0	0	0
	介護保険	3,881,915,240	3,793,381,327	88,533,913	0	88,533,913	69,106,247
	後期高齢者医療	941,218,604	939,227,868	1,990,736	0	1,990,736	90,236
総計		35,877,440,706	34,277,914,157	1,599,526,549	87,007,000	1,512,519,549	△ 77,668,760

３　普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計し作成する。本市において普通会計の対象となるものは、一般会計のほか土地取得特別会計である。以下の内容は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

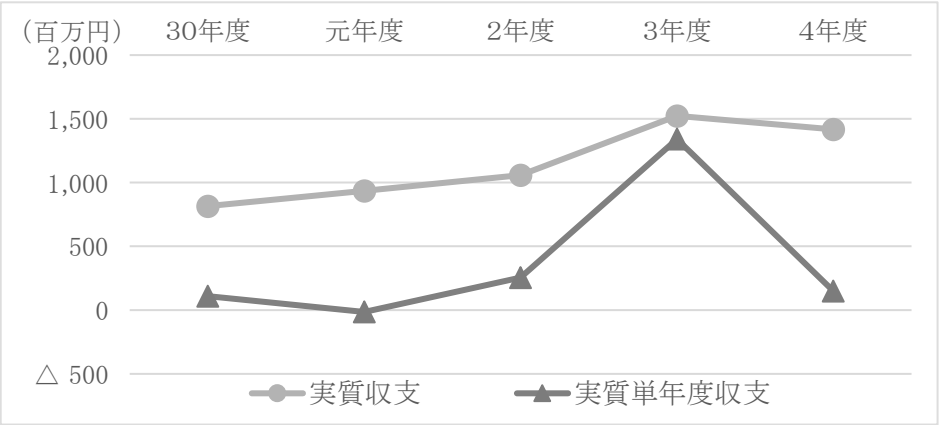
(１)決算収支等

決算収支等の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分／年度	歳　入　額	歳　出　額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	財政調整基金残高
４年度	26,011,070	24,507,757	1,503,313	1,416,306	△ 107,117	150,202	2,397,750
３年度	26,586,326	24,818,751	1,767,575	1,523,423	465,352	1,340,891	2,140,431
２年度	32,000,163	30,900,539	1,099,624	1,058,071	121,397	254,389	1,483,874
元年度	24,620,724	23,651,226	969,497	936,674	120,957	△ 14,278	1,350,882
３０年度	23,018,033	22,193,097	824,936	815,718	91,744	108,290	1,486,116

実質収支は前年度と比較すると107,117千円減少し、実質単年度収支は黒字（150,202千円）である。



(２)歳入

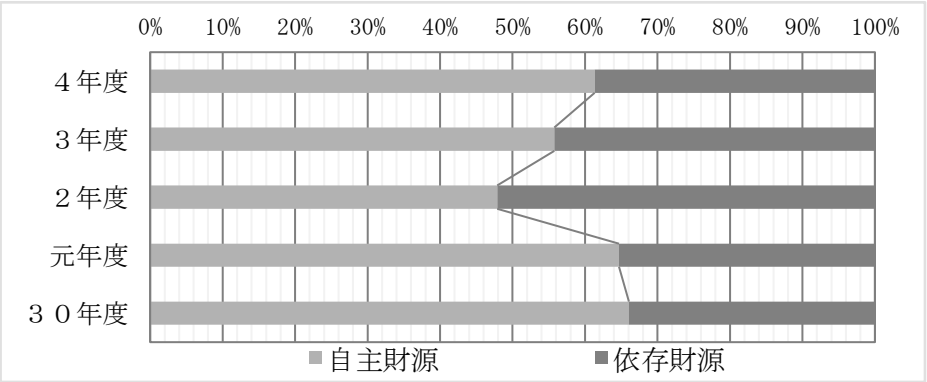
ア　歳入総額、自主財源及び依存財源

自主財源とは地方公共団体自身が収入額を見積もり賦課徴収するなどにより確保することができる収入であり、この額の多少は地方公共団体における財政基盤の安定性と行動の自律性を図る目安とされている。依存財源とは自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入される財源である。

年度別の推移は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分／年度	歳入額	自主財源		依存財源	
	総額	総額	構成比	総額	構成比
４年度	26,011,070	15,947,837	61.3	10,063,233	38.7
３年度	26,586,326	14,822,661	55.8	11,763,665	44.2
２年度	32,000,163	15,323,541	47.9	16,676,622	52.1
元年度	24,620,724	15,929,741	64.7	8,690,983	35.3
３０年度	23,018,033	15,204,603	66.1	7,813,430	33.9



自主財源、依存財源を前年度と比較すると、自主財源は1,125,176千円増加（7.6％）し、依存財源は1,700,432千円減少（△14.5％）している。

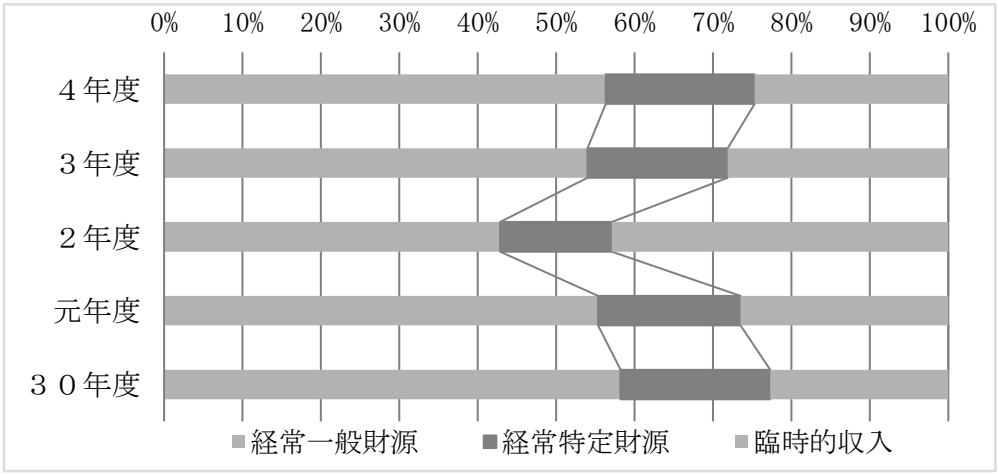
イ　経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、毎年度継続して安定的に確保できる見込みの収入で、それ以外の収入が臨時的収入である。歳入総額に占める経常的収入が多ければ多いほど、当該団体の歳入構造は安定的であるということがいえる。

年度別の推移は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分／年度	経常的収入		経常一般財源		臨時的収入	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
４年度	19,588,433	75.3	14,650,184	56.3	6,422,637	24.7
３年度	19,111,500	71.9	14,350,788	54.0	7,474,826	28.1
２年度	18,273,932	57.1	13,716,001	42.9	13,726,231	42.9
元年度	18,097,980	73.5	13,629,617	55.4	6,522,744	26.5
３０年度	17,789,066	77.3	13,398,043	58.2	5,228,967	22.7



経常的収入、臨時的収入を前年度と比較すると、経常的収入は476,933千円増加（2.5%）、臨時的収入は1,052,189千円減少（△14.1%）している。

構成比については、経常的収入の割合は75.3%で前年度と比較すると3.4ポイント上昇し、経常一般財源の割合は56.3%で前年度と比較すると2.3ポイント上昇し、臨時的収入の割合は24.7%で前年度と比較すると3.4ポイント低下している。

（3）歳出

ア　性質別の歳出状況

普通会計における性質別の歳出状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		総額	左の内訳		一般財源充当割合
			特定財源	一般財源	
義務的経費	人件費	4,329,290	590,419	3,738,871	86.4
	扶助費	5,756,385	4,125,390	1,630,995	28.3
	公債費	1,799,856	0	1,799,856	100.0
	計	11,885,531	4,715,809	7,169,722	60.3
その他の経費	物件費	4,303,778	1,043,809	3,259,969	75.7
	維持補修費	240,027	33,635	206,392	86.0
	補助費等	3,127,426	163,137	2,964,289	94.8
	積立金	781,299	26,102	755,197	96.7
	投資、出資、貸付金	426,470	111,100	315,370	73.9
	繰出金	1,650,670	278,052	1,372,618	83.2
	計	10,529,670	1,655,835	8,873,835	84.3
投資的経費	普通建設事業	2,092,556	1,222,245	870,311	41.6
	災害復旧事業	0	0	0	－
	計	2,092,556	1,222,245	870,311	41.6
合計		24,507,757	7,593,889	16,913,868	69.0

性質別の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分＼年度		4年度 金額	4年度 構成比	3年度 金額	3年度 構成比	前年度比較 金額	前年度比較 伸率
義務的経費	人件費	4,329,290	17.7	4,373,235	17.6	△ 43,945	△ 1.0
	扶助費	5,756,385	23.5	6,550,047	26.4	△ 793,662	△ 12.1
	公債費	1,799,856	7.3	1,969,796	7.9	△ 169,940	△ 8.6
	計	11,885,531	48.5	12,893,078	51.9	△ 1,007,547	△ 7.8
その他の経費	物件費	4,303,778	17.6	4,049,409	16.3	254,369	6.3
	維持補修費	240,027	1.0	196,999	0.8	43,028	21.8
	補助費等	3,127,426	12.8	2,753,030	11.1	374,396	13.6
	積立金	781,299	3.2	889,513	3.6	△ 108,214	△ 12.2
	投資・出資・貸付金	426,470	1.7	509,096	2.1	△ 82,626	△ 16.2
	繰出金	1,650,670	6.7	1,584,580	6.4	66,090	4.2
	計	10,529,670	43.0	9,982,627	40.3	547,043	5.5
投資的経費	普通建設事業	2,092,556	8.5	1,943,046	7.8	149,510	7.7
	災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	2,092,556	8.5	1,943,046	7.8	149,510	7.7
合計		24,507,757	100.0	24,818,751	100.0	△ 310,994	△ 1.3

歳出総額は24,507,757千円で前年度と比較すると310,994千円減少（△1.3％）している。

義務的経費の合計額は11,885,531千円で前年度と比較すると1,007,547千円減少（△7.8％）しており、主なものとしては扶助費が前年度と比較すると793,662千円減少（△12.1％）している。

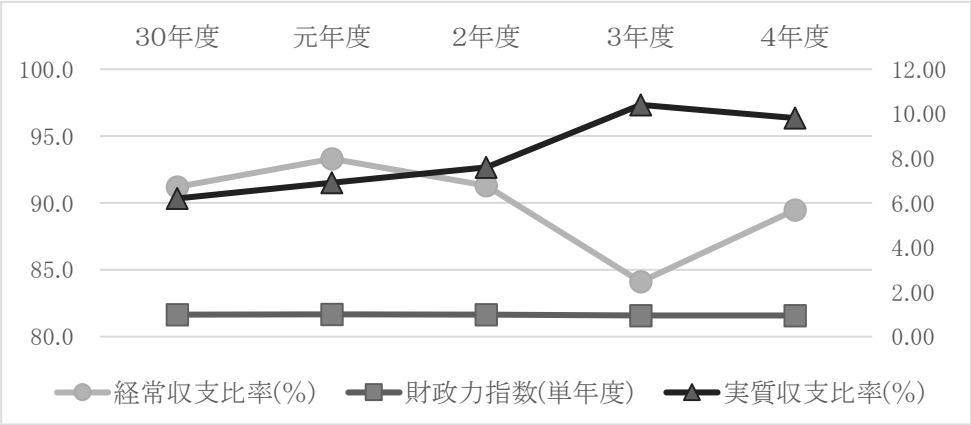
その他の経費の合計額は10,529,670千円で前年度と比較すると547,043千円増加（5.5％）しており、主なものとしては補助費等が前年度と比較すると374,396千円増加（13.6％）している。

投資的経費の合計額は2,092,556千円で前年度と比較すると149,510千円増加（7.7％）している。

（4）財政指標の状況

地方財政状況調査を基に関係数値の年度別推移を見ると次表のとおりである。

区分＼年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度
財政力指数（単年度）	0.99	1.00	0.99	0.95	0.95
経常収支比率(%)	91.2	93.3	91.3	84.1	89.5
実質収支比率(%)	6.2	6.9	7.6	10.4	9.8



ア　財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1を超えるほど財政に余裕があるといわれている。算定方法は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常３年度間の平均値が用いられる。単年度の財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。本年度は0.95で普通交付税の交付団体である。

イ　経常収支比率

経常収支比率は、経常経費(人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費)に充当された経常一般財源(毎年経常的に収入される一般財源)の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど臨時的な経費(投資的経費など)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が失われる。

本年度は89.5%で前年度と比較すると5.4ポイント上昇している。

また、各経費の経常収支比率を前年度と比較すると、人件費が0.3ポイント、扶助費が0.2ポイント、公債費が0.6ポイント、物件費が2.9ポイント、維持補修費が0.2ポイント、補助費等が0.8ポイント、繰出金が0.4ポイントそれぞれ上昇している。

ウ　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政運営の健全性を判断するために用いられ、3.0%～5.0%程度が望ましいとされている。本年度は9.8%で前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

経常収支比率の内訳の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区分＼年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度
人件費	22.7	23.3	24.5	22.8	23.1
扶助費	11.8	11.5	11.0	10.4	10.6
公債費	12.3	13.0	11.9	11.7	12.3
物件費	20.9	20.8	19.9	17.5	20.4
維持補修費	1.3	1.1	1.3	1.2	1.4
補助費等	12.7	14.9	14.0	12.2	13.0
繰出金	9.4	8.5	8.7	8.3	8.7

４　市債と積立金の状況

（１）市債

市債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分＼年度			３０年度		元年度		２年度		３年度		４年度	
			金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
一般会計	借入金		1,298,300	1.00	1,975,300	1.52	1,609,100	1.24	1,321,600	1.02	762,600	0.59
	償還金	元金	1,576,143	1.00	1,694,411	1.08	1,581,573	1.00	1,912,226	1.21	1,755,371	1.11
		利子	101,495	1.00	86,634	0.85	70,197	0.69	57,570	0.57	44,485	0.44
	元金残高		16,901,168	1.00	17,182,056	1.02	17,209,583	1.02	16,618,957	0.98	15,626,187	0.92
特別会計	借入金		408,000	1.00	0	0.00	0	0.00	0	－	0	－
	償還金	元金	545,824	1.00	0	0.00	0	0.00	0	－	0	－
		利子	157,375	1.00	0	0.00	0	0.00	0	－	0	－
	元金残高		8,033,432	1.00	0	0.00	0	0.00	0	－	0	－
元金残高			24,934,600	1.00	17,182,056	0.69	17,209,583	0.69	16,618,957	0.67	15,626,187	0.63
償還金額			2,380,837	1.00	1,781,045	0.75	1,651,770	0.69	1,969,796	0.83	1,799,856	0.76

※特別会計としては今まで公共下水道のみであったが、元年度より公営企業会計に移行したため除外している。

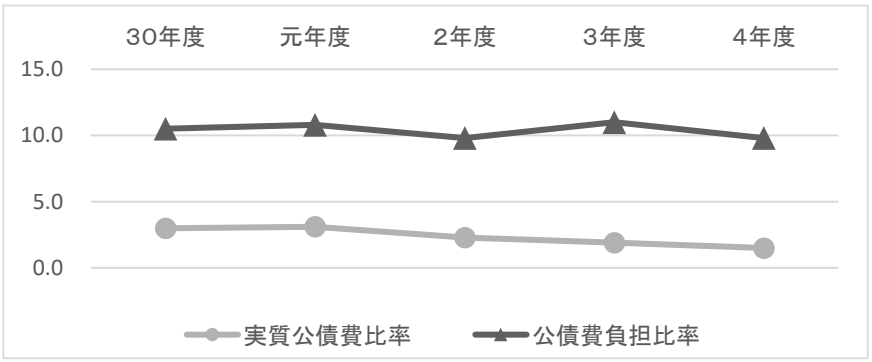
下水道事業の令和４年度末現在の元金残高は7,519,784千円である。

表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

実質公債費比率及び公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区分＼年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度
実質公債費比率	3.0	3.1	2.3	1.9	1.5
公債費負担比率	10.5	10.8	9.8	11.0	9.8



ア　実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準は25％となっている。

今年度は1.5％で前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

イ　公債費負担比率

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費負担比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言われ、一般的には15％が警戒ラインとされている。

今年度は9.8％で前年度と比較すると1.2ポイント低下している。

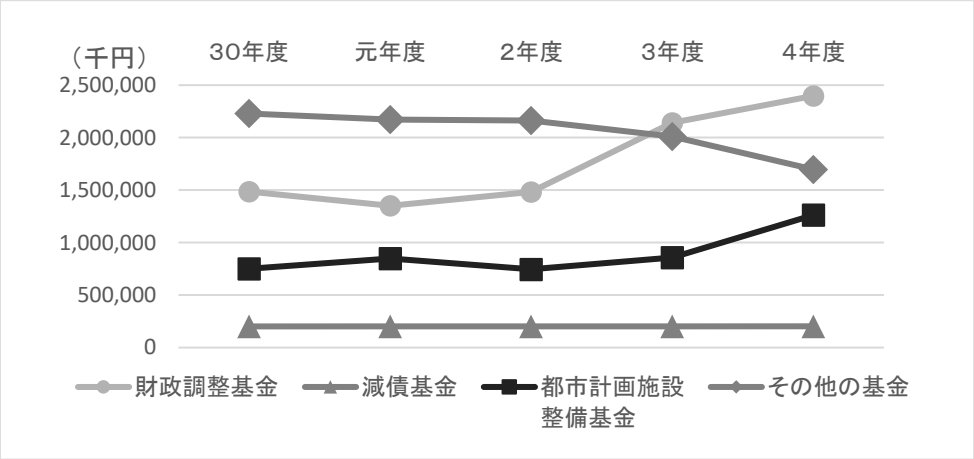
（2）積立金

財政調整基金、減債基金、都市計画施設整備基金及びその他の基金の残高の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分＼年度	３０年度		元年度		２年度		３年度		４年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
財政調整基金	1,486,116	1.00	1,350,882	0.91	1,483,874	1.00	2,140,432	1.44	2,397,750	1.61
減債基金	201,671	1.00	202,000	1.00	202,329	1.00	202,557	1.00	202,842	1.01
都市計画施設整備基金	750,528	1.00	847,411	1.13	746,153	0.99	858,949	1.14	1,262,402	1.68
その他の基金	2,229,587	1.00	2,172,641	0.97	2,163,486	0.97	2,009,778	0.90	1,697,061	0.76
合計	4,667,902	1.00	4,572,934	0.98	4,595,842	0.98	5,211,716	1.12	5,560,055	1.19

※表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。



Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

概 況

一般会計の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
4 年 度	26,038,251,000	26,462,322,170	26,065,749,956	15,497,214	381,075,000	98.5
3 年 度	27,426,287,000	27,097,029,981	26,628,030,045	17,841,333	451,158,603	98.3
増 減	△ 1,388,036,000	△ 634,707,811	△ 562,280,089	△ 2,344,119	△ 70,083,603	0.2

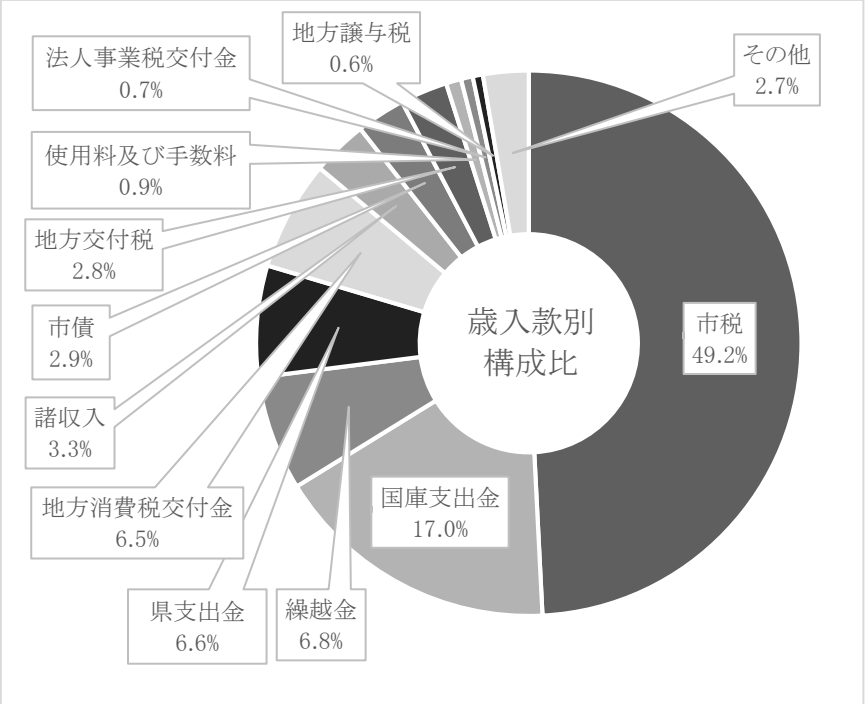
予算現額26,038,251,000円に対する収入済額は26,065,749,956円で、27,498,956円上回っている。収入済額を前年度と比較すると562,280,089円減少（△2.1％）している。

不納欠損額は15,497,214円で、前年度と比較すると2,344,119円減少（△13.1％）している。不能欠損額の主なものとしては、市税の15,454,319円である。

収入未済額は381,075,000円で、前年度と比較すると70,083,603円減少（△15.5％）している。収入未済額の主なものはとしては、市税の302,378,302円である。

収入率は、調定額に対して98.5％で前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

一般会計歳入決算額の状況は、次のとおりである。



【その他の内訳（％）】	
分担金及び負担金	0.5
配当割交付金	0.4
地方特例交付金	0.4
繰入金	0.4
株式等譲渡所得割交付金	0.3
財産収入	0.2
寄附金	0.2
利子割交付金	0.1
環境性能割交付金	0.1

款別収入済額の歳入総額に対する構成比の高いものは、市税12,815,835,636円（構成比49.2％）、国庫支出金4,441,719,397円（構成比17.0％）、繰越金1,767,575,435円（構成比6.8％）、県支出金1,710,280,896円（構成比6.6％）である。

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	4　年　度		3　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸　率
市税	12,815,835,636	49.2	12,406,815,462	46.6	409,020,174	3.3
地方譲与税	155,989,000	0.6	156,315,000	0.6	△ 326,000	△ 0.2
利子割交付金	6,019,000	0.1	8,875,000	0.1	△ 2,856,000	△ 32.2
配当割交付金	105,646,000	0.4	109,000,000	0.4	△ 3,354,000	△ 3.1
株式等譲渡所得割交付金	72,682,000	0.3	124,634,000	0.5	△ 51,952,000	△ 41.7
法人事業税交付金	174,764,000	0.7	133,191,000	0.5	41,573,000	31.2
地方消費税交付金	1,697,970,000	6.5	1,602,503,000	6.0	95,467,000	6.0
環境性能割交付金	35,034,061	0.1	28,916,351	0.1	6,117,710	21.2
地方特例交付金	117,703,000	0.4	336,079,000	1.2	△ 218,376,000	△ 65.0
地方交付税	740,605,000	2.8	660,383,000	2.5	80,222,000	12.1
交通安全対策特別交付金	8,715,000	0.1	10,100,000	0.1	△ 1,385,000	△ 13.7
分担金及び負担金	138,292,937	0.5	140,660,347	0.5	△ 2,367,410	△ 1.7
使用料及び手数料	234,295,796	0.9	229,276,234	0.9	5,019,562	2.2
国庫支出金	4,441,719,397	17.0	5,588,745,980	21.0	△ 1,147,026,583	△ 20.5
県支出金	1,710,280,896	6.6	1,648,481,206	6.2	61,799,690	3.7
財産収入	53,828,821	0.2	99,739,816	0.4	△ 45,910,995	△ 46.0
寄附金	49,096,906	0.2	40,797,166	0.1	8,299,740	20.3
繰入金	118,975,000	0.4	120,282,522	0.4	△ 1,307,522	△ 1.1
繰越金	1,767,575,435	6.8	1,099,624,622	4.1	667,950,813	60.7
諸収入	858,122,071	3.3	762,010,339	2.8	96,111,732	12.6
市債	762,600,000	2.9	1,321,600,000	5.0	△ 559,000,000	△ 42.3
合　計	26,065,749,956	100.0	26,628,030,045	100.0	△ 562,280,089	△ 2.1

款別収入済額を前年度と比較すると、主に繰越金が667,950,813円増加（60.7％）、市税が409,020,174円増加（3.3％）しており、国庫支出金が1,147,026,583円減少（△20.5％）、市債が559,000,000円減少（△42.3％）している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第１款　　市　　税

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
４年度	12,348,236,000	13,133,668,257	12,815,835,636	15,454,319	302,378,302	97.6
３年度	11,936,045,000	12,724,289,409	12,406,815,462	17,678,408	299,795,539	97.5
増　減	412,191,000	409,378,848	409,020,174	△ 2,224,089	2,582,763	0.1

収入済額は12,815,835,636円で、前年度と比較すると409,020,174円増加（3.3％）している。これは固定資産税が264,271,615円増加（5.6％）、個人市民税が14,642,375円増加（0.3％）したためである。

不納欠損額は15,454,319円で、前年度と比較すると2,224,089円減少（△12.6％）している。主なものとしては、個人市民税13,570,837円である。

収入未済額は302,378,302円で、前年度と比較すると2,582,763円増加（0.9％）している。主なものとしては、個人市民税233,660,271円及び固定資産税45,697,201円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税計		5,834,013,000	6,363,307,820	6,113,226,328	13,731,437	236,350,055	96.1
	個人	5,145,593,000	5,539,714,336	5,292,483,228	13,570,837	233,660,271	95.5
	法人	688,420,000	823,593,484	820,743,100	160,600	2,689,784	99.7
固定資産税		4,896,818,000	5,027,762,064	4,981,197,363	867,500	45,697,201	99.1
軽自動車税		156,257,000	176,472,943	166,191,737	649,582	9,631,624	94.2
市たばこ税		390,250,000	465,853,591	465,853,591	0	0	100.0
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0	－
都市計画税		1,070,897,000	1,100,271,839	1,089,366,617	205,800	10,699,422	99.0
合　計		12,348,236,000	13,133,668,257	12,815,835,636	15,454,319	302,378,302	97.6

※収入済額には、過誤納金還付未済額　現年課税分の市民税（個人）795,062円及び市民税（法人）4,200円、固定資産税67,400円、軽自動車税16,800円を含む。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	４　年　度		３　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
市民税計	6,113,226,328	47.7	6,055,598,853	48.8	57,627,475	1.0
個人	5,292,483,228	41.3	5,277,840,853	42.5	14,642,375	0.3
法人	820,743,100	6.4	777,758,000	6.3	42,985,100	5.5
固定資産税	4,981,197,363	38.9	4,716,925,748	38.0	264,271,615	5.6
軽自動車税	166,191,737	1.3	156,709,934	1.3	9,481,803	6.1
市たばこ税	465,853,591	3.6	438,246,493	3.5	27,607,098	6.3
都市計画税	1,089,366,617	8.5	1,039,334,434	8.4	50,032,183	4.8
合　計	12,815,835,636	100.0	12,406,815,462	100.0	409,020,174	3.3

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　額

（単位：千円・％）

区分＼年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
４　年　度	13,133,668	12,815,836	15,454	302,378	97.6
３　年　度	12,724,289	12,406,815	17,678	299,796	97.5
増　減	409,379	409,021	△ 2,224	2,582	0.1

うち現年課税分

（単位：千円・％）

区分＼年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
４　年　度	12,829,473	12,729,340		100,133	99.2
３　年　度	12,379,520	12,295,910		83,611	99.3
増　減	449,953	433,430		16,522	△ 0.1

うち滞納繰越分

（単位：千円・％）

区分＼年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
４　年　度	304,195	86,496	15,454	202,245	28.4
３　年　度	344,769	110,905	17,678	216,185	32.2
増　減	△ 40,574	△ 24,409	△ 2,224	△ 13,940	△ 3.8

徴収率は、総額では97.6％で前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。現年度課税分は99.2％で前年度と比較すると0.1ポイント低下し、滞納繰越分は28.4％で前年度と比較すると3.8ポイント低下している。

第２款　　地 方 譲 与 税

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	145,500,000	155,989,000	155,989,000	0	107.2	100.0
３年度	143,600,000	156,315,000	156,315,000	0	108.9	100.0
増　減	1,900,000	△ 326,000	△ 326,000	0	△ 1.7	0.0

収入済額は155,989,000円で、前年度と比較すると326,000円減少（△0.2％）している。
項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	４年度		３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
地方揮発油譲与税	37,173,000	23.8	39,016,000	24.9	△ 1,843,000	△ 4.7
自動車重量譲与税	111,266,000	71.3	111,555,000	71.4	△ 289,000	△ 0.3
森林環境譲与税	7,550,000	4.9	5,744,000	3.7	1,806,000	31.4
合　計	155,989,000	100.0	156,315,000	100.0	△ 326,000	△ 0.2

第３款　　利 子 割 交 付 金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	6,000,000	6,019,000	6,019,000	0	100.3	100.0
３年度	9,000,000	8,875,000	8,875,000	0	98.6	100.0
増　減	△ 3,000,000	△ 2,856,000	△ 2,856,000	0	1.7	0.0

収入済額は6,019,000円で、前年度と比較すると2,856,000円減少（△32.2％）している。

第４款　　配 当 割 交 付 金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	80,000,000	105,646,000	105,646,000	0	132.1	100.0
３年度	80,000,000	109,000,000	109,000,000	0	136.3	100.0
増　減	0	△ 3,354,000	△ 3,354,000	0	△ 4.2	0.0

収入済額は105,646,000円で、前年度と比較すると3,354,000円減少（△3.1％）している。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	70,000,000	72,682,000	72,682,000	0	103.8	100.0
３年度	100,000,000	124,634,000	124,634,000	0	124.6	100.0
増　減	△ 30,000,000	△ 51,952,000	△ 51,952,000	0	△ 20.8	0.0

収入済額は72,682,000円で、前年度と比較すると51,952,000円減少（△41.7％）している。

第６款　　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	130,000,000	174,764,000	174,764,000	0	134.4	100.0
３年度	129,500,000	133,191,000	133,191,000	0	102.9	100.0
増　減	500,000	41,573,000	41,573,000	0	31.5	0.0

収入済額は174,764,000円で、前年度と比較すると41,573,000円増加（31.2％）している。

第７款　　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	1,686,000,000	1,697,970,000	1,697,970,000	0	100.7	100.0
３年度	1,570,000,000	1,602,503,000	1,602,503,000	0	102.1	100.0
増　減	116,000,000	95,467,000	95,467,000	0	△ 1.4	0.0

収入済額は1,697,970,000円で、前年度と比較すると95,467,000円増加（6.0％）している。

第８款　　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	35,000,000	35,034,061	35,034,061	0	100.1	100.0
３年度	33,000,000	28,916,351	28,916,351	0	87.6	100.0
増　減	2,000,000	6,117,710	6,117,710	0	12.5	0.0

収入済額は35,034,061円で、前年度と比較すると6,117,710円増加（21.2％）している。

第９款　　地方特例交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	116,748,000	117,703,000	117,703,000	0	100.8	100.0
３年度	335,769,000	336,079,000	336,079,000	0	100.1	100.0
増　減	△ 219,021,000	△ 218,376,000	△ 218,376,000	0	0.7	0.0

収入済額は117,703,000円で、前年度と比較すると218,376,000円減少（△65.0％）している。

第１０款　　地 方 交 付 税

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	731,968,000	740,605,000	740,605,000	0	101.2	100.0
３年度	656,566,000	660,383,000	660,383,000	0	100.6	100.0
増　減	75,402,000	80,222,000	80,222,000	0	0.6	0.0

収入済額は740,605,000円で、前年度と比較すると80,222,000円増加（12.1％）している。

第１１款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	10,000,000	8,715,000	8,715,000	0	87.2	100.0
３年度	10,000,000	10,100,000	10,100,000	0	101.0	100.0
増　減	0	△ 1,385,000	△ 1,385,000	0	△ 13.8	0.0

収入済額は8,715,000円で、前年度と比較すると1,385,000円減少（△13.7％）している。

第１２款　　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
４年度	143,018,000	140,366,087	138,292,937	0	2,073,150	98.5
３年度	149,528,000	143,427,847	140,660,347	10,500	2,757,000	98.1
増　減	△ 6,510,000	△ 3,061,760	△ 2,367,410	△ 10,500	△ 683,850	0.4

収入済額は138,292,937円で、前年度と比較すると2,367,410円減少（△1.7％）している。また、不納欠損額は0円で、前年度と比較すると10,500円減少（△100.0％）、収入未済額は2,073,150円で、前年度と比較すると683,850円減少（△24.8％）している。

児童福祉費負担金(保育料)収入状況及び徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			徴収率		
					現年度分	滞納繰越分		現年度分	滞納繰越分
４年度	138,586	136,512	0	2,073	624	1,449	98.5	99.5	37.0
３年度	141,705	138,907	21	2,776	1,731	1,045	98.0	98.8	49.5
増　減	△ 3,119	△ 2,395	△ 21	△ 703	△ 1,107	404	0.5	0.7	△ 12.5

徴収率は、総額では98.5％で前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。現年度分は99.5％で前年度と比較すると0.7ポイント上昇しているが、滞納繰越分は37.0％で前年度と比較すると12.5ポイント低下している。また、収入未済額は、総額では2,073千円で前年度と比較すると703千円減少している。これは、現年度分の収入未納済額が減少したためである。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第１３款　　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
４年度	233,506,000	240,652,801	234,295,796	0	6,357,005	97.4
３年度	234,050,000	235,266,329	229,276,234	0	5,990,095	97.5
増　減	△ 544,000	5,386,472	5,019,562	0	366,910	△ 0.1

収入済額は234,295,796円で、前年度と比較すると5,019,562円増加（2.2％）している。収入未済額は6,357,005円で、前年度と比較すると366,910円増加（6.1％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	４年度		３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
使用料	104,395,706	44.6	105,797,004	46.1	△ 1,401,298	△ 1.3
総務使用料	31,713	0.0	32,515	0.0	△ 802	△ 2.5
民生使用料	32,265	0.0	29,834	0.0	2,431	8.1
衛生使用料	4,248,075	1.8	3,876,384	1.7	371,691	9.6
商工使用料	1,294,636	0.6	1,382,199	0.6	△ 87,563	△ 6.3
土木使用料	74,075,524	31.6	77,515,044	33.8	△ 3,439,520	△ 4.4
消防使用料	7,550	0.0	8,320	0.0	△ 770	△ 9.3
教育使用料	24,705,943	10.6	22,952,708	10.0	1,753,235	7.6
手数料	129,900,090	55.4	123,479,230	53.9	6,420,860	5.2
総務手数料	22,673,250	9.7	21,792,650	9.5	880,600	4.0
民生手数料	36,200,000	15.4	31,235,000	13.7	4,965,000	15.9
衛生手数料	68,438,700	29.2	67,430,080	29.4	1,008,620	1.5
土木手数料	2,588,140	1.1	3,021,500	1.3	△ 433,360	△ 14.3
合　計	234,295,796	100.0	229,276,234	100.0	5,019,562	2.2

住宅使用料の収入未済額、徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分／年度	収入未済額				徴収率			
		市営住宅現年度分	改良住宅現年度分	滞納繰越分		市営住宅現年度分	改良住宅現年度分	滞納繰越分
４年度	5,852	281	442	5,129	82.4	98.8	90.2	8.7
３年度	5,620	751	299	4,570	82.6	96.7	93.2	7.6
増　減	232	△ 470	143	559	△ 0.2	2.1	△ 3.0	1.1

徴収率は、総額では82.4％で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。市営住宅使用料現年度分は98.8％で前年度と比較すると2.1ポイント上昇、改良住宅使用料現年度分は90.2％で前年度と比較すると3.0ポイント低下、滞納繰越分は8.7％で前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。また、収入未済額は、総額では5,852千円で前年度と比較すると232千円増加している。これは、滞納繰越分の収入未納済額が増加したためである。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第１４款　国 庫 支 出 金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	4,855,088,000	4,468,363,397	4,441,719,397	26,644,000	91.5	99.4
３年度	6,545,482,000	5,653,071,980	5,588,745,980	64,326,000	85.4	98.9
増　減	△ 1,690,394,000	△ 1,184,708,583	△ 1,147,026,583	△ 37,682,000	6.1	0.5

収入済額は4,441,719,397円で、前年度と比較すると1,147,026,583円減少（△20.5％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	４年度		３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
国庫負担金	2,697,113,763	60.7	2,839,204,969	50.8	△ 142,091,206	△ 5.0
民生費国庫負担金	2,373,104,745	53.4	2,328,275,124	41.7	44,829,621	1.9
教育費国庫負担金	125,451,791	2.8	120,087,855	2.1	5,363,936	4.5
衛生費国庫負担金	198,557,227	4.5	390,841,990	7.0	△ 192,284,763	△ 49.2
国庫補助金	1,728,134,184	38.9	2,732,617,747	48.9	△ 1,004,483,563	△ 36.8
総務費国庫補助金	575,402,402	13.0	292,858,195	5.3	282,544,207	96.5
民生費国庫補助金	629,118,782	14.2	1,951,651,552	34.9	△ 1,322,532,770	△ 67.8
衛生費国庫補助金	231,461,000	5.2	169,668,000	3.0	61,793,000	36.4
農林水産業費国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
土木費国庫補助金	165,523,000	3.7	247,582,000	4.4	△ 82,059,000	△ 33.1
消防費国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
教育費国庫補助金	126,429,000	2.8	70,658,000	1.3	55,771,000	78.9
委託金	16,471,450	0.4	16,923,264	0.3	△ 451,814	△ 2.7
総務費委託金	1,794,300	0.1	1,613,313	0.0	180,987	11.2
民生費委託金	14,677,150	0.3	15,309,951	0.3	△ 632,801	△ 4.1
合　計	4,441,719,397	100.0	5,588,745,980	100.0	△ 1,147,026,583	△ 20.5

第１５款　県支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	1,798,562,000	1,710,280,896	1,710,280,896	0	95.1	100.0
３年度	1,781,336,000	1,679,938,206	1,648,481,206	31,457,000	92.5	98.1
増減	17,226,000	30,342,690	61,799,690	△ 31,457,000	2.6	1.9

収入済額は1,710,280,896円で、前年度と比較すると61,799,690円増加（3.7％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	４年度		３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
県負担金	943,334,250	55.2	1,052,618,562	63.9	△ 109,284,312	△ 10.4
民生費県負担金	894,614,120	52.3	834,777,792	50.7	59,836,328	7.2
土木費県負担金	48,720,130	2.9	217,840,770	13.2	△ 169,120,640	△ 77.6
県補助金	585,600,220	34.2	433,385,524	26.3	152,214,696	35.1
総務費県補助金	5,613,130	0.3	3,155,310	0.2	2,457,820	77.9
民生費県補助金	410,332,681	24.0	300,233,685	18.2	110,098,996	36.7
衛生費県補助金	27,741,500	1.6	6,437,500	0.4	21,304,000	330.9
農林水産業費県補助金	23,958,979	1.4	12,153,412	0.8	11,805,567	97.1
商工費県補助金	14,822,035	0.9	14,812,090	0.9	9,945	0.1
土木費県補助金	13,963,000	0.8	14,763,600	0.9	△ 800,600	△ 5.4
消防費県補助金	953,000	0.1	816,000	0.0	137,000	16.8
教育費県補助金	88,215,895	5.1	81,013,927	4.9	7,201,968	8.9
委託金	180,169,742	10.5	160,582,412	9.7	19,587,330	12.2
総務費委託金	179,746,371	10.5	159,880,739	9.7	19,865,632	12.4
民生費委託金	55,800	0.0	221,195	0.0	△ 165,395	△ 74.8
衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	0.0
教育費委託金	355,000	0.0	467,907	0.0	△ 112,907	△ 24.1
県交付金	1,176,684	0.1	1,894,708	0.1	△ 718,024	△ 37.9
市町村事務移譲交付金	1,176,684	0.1	1,894,708	0.1	△ 718,024	△ 37.9
合計	1,710,280,896	100.0	1,648,481,206	100.0	61,799,690	3.7

第１６款　財　産　収　入

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	56,948,000	53,828,821	53,828,821	0	94.5	100.0
３年度	138,871,000	99,739,816	99,739,816	0	71.8	100.0
増　減	△ 81,923,000	△ 45,910,995	△ 45,910,995	0	22.7	0.0

収入済額は53,828,821円で、前年度と比較すると45,910,995円減少（△46.0％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	４年度		３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
財産運用収入	43,802,011	81.4	40,004,185	40.1	3,797,826	9.5
財産貸付収入	38,204,599	71.0	35,709,812	35.8	2,494,787	7.0
利子及び配当金	5,597,412	10.4	4,294,373	4.3	1,303,039	30.3
財産売払収入	10,026,810	18.6	59,735,631	59.9	△ 49,708,821	△ 83.2
不動産売払収入	10,021,530	18.6	59,654,631	59.8	△ 49,633,101	△ 83.2
物品売払収入	5,280	0.0	81,000	0.1	△ 75,720	△ 93.5
合　計	53,828,821	100.0	99,739,816	100.0	△ 45,910,995	△ 46.0

第１７款　寄　附　金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	67,935,000	49,096,906	49,096,906	0	72.3	100.0
３年度	62,071,000	40,797,166	40,797,166	0	65.7	100.0
増　減	5,864,000	8,299,740	8,299,740	0	6.6	0.0

収入済額は49,096,906円で、前年度と比較すると8,299,740円増加（20.3％）している。

第１８款　繰　入　金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	118,976,000	118,975,000	118,975,000	0	100.0	100.0
３年度	125,392,000	120,282,522	120,282,522	0	95.9	100.0
増　減	△ 6,416,000	△ 1,307,522	△ 1,307,522	0	4.1	0.0

収入済額は118,975,000円で、前年度と比較すると1,307,522円減少（△1.1％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	４年度		３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
基金繰入金	118,975,000	100.0	120,282,522	100.0	△ 1,307,522	△ 1.1
財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
都市計画施設整備基金繰入金	118,975,000	100.0	118,785,415	98.8	189,585	0.2
学校施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
市制50周年事業基金繰入金	0	0.0	1,497,107	1.2	△ 1,497,107	皆減
特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
介護保険特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	118,975,000	100.0	120,282,522	100.0	△ 1,307,522	△ 1.1

第１９款　繰　越　金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	1,767,575,000	1,767,575,435	1,767,575,435	0	100.0	100.0
３年度	1,099,624,000	1,099,624,622	1,099,624,622	0	100.0	100.0
増　減	667,951,000	667,950,813	667,950,813	0	0.0	0.0

収入済額は1,767,575,435円で、前年度と比較すると667,950,813円増加（60.7％）している。４年度に繰り越すべき財源244,152,000円を差し引いた純繰越金は1,523,423,435円である。

第２０款　諸　収　入

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
４年度	836,691,000	901,787,509	858,122,071	42,895	43,622,543	95.2
３年度	766,453,000	808,995,733	762,010,339	152,425	46,832,969	94.2
増　減	70,238,000	92,791,776	96,111,732	△ 109,530	△ 3,210,426	1.0

収入済額は858,122,071円で、前年度と比較すると96,111,732円増加（12.6％）している。また、不納欠損額は42,895円で、前年度と比較すると109,530円減少（△71.9％）、収入未済額は43,622,543円で、前年度と比較すると3,210,426円減少（△6.9％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	４年度		３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
延滞金、加算金及び過料	21,091,135	2.5	17,706,387	2.3	3,384,748	19.1
延滞金	21,091,135	2.5	17,706,387	2.3	3,384,748	19.1
過料	0	0.0	0	0.0	0	－
市預金利子	103,050	0.0	54,161	0.0	48,889	90.3
市預金利子	103,050	0.0	54,161	0.0	48,889	90.3
貸付金元利収入	110,200,198	12.8	110,458,181	14.5	△ 257,983	△ 0.2
小規模企業等振興資金貸付金元利収入	100,000,000	11.6	100,000,000	13.1	0	0.0
商工中金貸付金元利収入	5,000,099	0.6	5,000,099	0.7	0	0.0
東海労働金庫貸付金元利収入	5,000,099	0.6	5,000,498	0.7	△ 399	0.0
災害援護資金貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	－
住宅新築資金等貸付金元利収入	200,000	0.0	457,584	0.1	△ 257,584	△ 56.3
受託事業収入	47,002,310	5.5	41,523,367	5.4	5,478,943	13.2
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	47,002,310	5.5	41,523,367	5.4	5,478,943	13.2
雑入	679,725,378	79.2	592,268,243	77.7	87,457,135	14.8
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	－
弁償金	84,600	0.0	45,890	0.0	38,710	84.4
違約金及び延納利息	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度収入	33,504,680	3.9	35,147,809	4.6	△ 1,643,129	△ 4.7
雑入	646,136,098	75.3	557,074,544	73.1	89,061,554	16.0
合　計	858,122,071	100.0	762,010,339	100.0	96,111,732	12.6

第２１款　　市　債

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
４年度	800,500,000	762,600,000	762,600,000	0	95.3	100.0
３年度	1,520,000,000	1,321,600,000	1,321,600,000	0	86.9	100.0
増　減	△ 719,500,000	△ 559,000,000	△ 559,000,000	0	8.4	0.0

収入済額は762,600,000円で、前年度と比較すると559,000,000円減少（△42.3％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	４年度		３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
市債	762,600,000	100.0	1,321,600,000	100.0	△ 559,000,000	△ 42.3
総務債	0	0.0	0	0.0	0	－
民生債	0	0.0	17,200,000	1.3	△ 17,200,000	皆減
農林水産業債	14,000,000	1.8	0	0.0	14,000,000	皆増
土木債	629,200,000	82.5	608,800,000	46.1	20,400,000	3.4
教育債	119,400,000	15.7	115,000,000	8.7	4,400,000	3.8
臨時財政対策債	0	0.0	580,600,000	43.9	△ 580,600,000	皆減
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	762,600,000	100.0	1,321,600,000	100.0	△ 559,000,000	△ 42.3

２　歳　出

概　況

一般会計の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

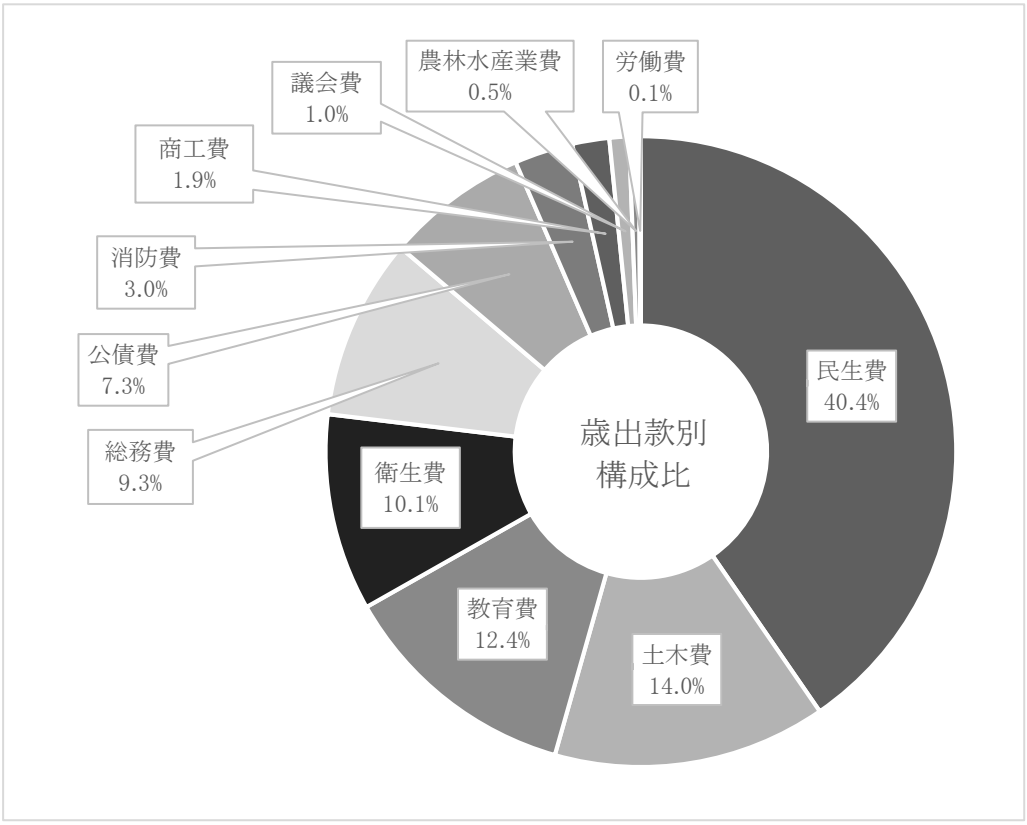
区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算対比率
４　年　度	26,038,251,000	24,562,436,270	94.3	131,861,000	1,343,953,730	5.2
３　年　度	27,426,287,000	24,860,454,610	90.6	796,426,000	1,769,406,390	6.5
増　減	△ 1,388,036,000	△ 298,018,340	3.7	△ 664,565,000	△ 425,452,660	△ 1.3

予算現額26,038,251,000円に対する支出済額は24,562,436,270円で、執行率は94.3％である。支出済額を前年度と比較すると298,018,340円減少（△1.2％）し、執行率は3.7ポイント上昇している。

翌年度繰越額は131,861,000円で、これは繰越明許費である。

不用額は1,343,953,730円で、前年度と比較すると425,452,660円減少（△24.0％）している。

一般会計歳出決算額の状況は、次のとおりである。



款別収入済額の歳入総額に対する構成比の高いものは、民生費9,932,939,702円(構成比40.4％)、土木費3,455,164,154円(構成比14.0％)、教育費3,038,998,131円(構成比12.4％)、衛生費2,481,088,221円(構成比10.1％)、総務費2,290,584,557円(構成比9.3％)である。

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	4　年　度		3　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
議会費	236,258,633	1.0	233,770,735	0.9	2,487,898	1.1
総務費	2,290,584,557	9.3	2,470,450,281	9.9	△ 179,865,724	△ 7.3
民生費	9,932,939,702	40.4	10,494,236,357	42.2	△ 561,296,655	△ 5.3
衛生費	2,481,088,221	10.1	2,473,974,007	10.0	7,114,214	0.3
労働費	5,221,000	0.1	5,216,000	0.1	5,000	0.1
農林水産業費	117,776,339	0.5	97,299,991	0.4	20,476,348	21.0
商工費	469,211,236	1.9	341,358,188	1.4	127,853,048	37.5
土木費	3,455,164,154	14.0	3,394,360,603	13.6	60,803,551	1.8
消防費	735,338,521	3.0	719,740,471	2.9	15,598,050	2.2
教育費	3,038,998,131	12.4	2,660,251,882	10.7	378,746,249	14.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公債費	1,799,855,776	7.3	1,969,796,095	7.9	△ 169,940,319	△ 8.6
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	24,562,436,270	100.0	24,860,454,610	100.0	△ 298,018,340	△ 1.2

款別収入済額を前年度と比較すると、主に教育費が378,746,249円増加（14.2％）、商工費が127,853,048円増加（37.5％）しており、民生費が561,296,655円減少（△5.3％）、総務費が179,865,724円減少（△7.3％）している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第１款　　議　会　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	240,290,000	236,258,633	98.3	0	4,031,367
３　年　度	238,652,000	233,770,735	98.0	0	4,881,265
増　減	1,638,000	2,487,898	0.3	0	△ 849,898

予算現額240,290,000円に対して支出済額236,258,633円で執行率98.3％である。支出済額を前年度と比較すると2,487,898円増加（1.1％）している。

第２款　　総　務　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	2,392,286,000	2,290,584,557	95.7	0	101,701,443
３　年　度	2,613,698,000	2,470,450,281	94.5	23,771,000	119,476,719
増　減	△ 221,412,000	△ 179,865,724	1.2	△ 23,771,000	△ 17,775,276

予算現額2,392,286,000円に対して支出済額2,290,584,557円で執行率95.7％である。支出済額を前年度と比較すると179,865,724円減少（△7.3％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると選挙費が39,406,431円増加（151.2%）し、総務管理費が233,084,866円減少（△11.9%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	4年度 金額	4年度 構成比	3年度 金額	3年度 構成比	前年度比較 金額	前年度比較 伸率
総務管理費	1,728,721,913	75.5	1,961,806,779	79.4	△ 233,084,866	△ 11.9
一般管理費	708,487,089	30.9	662,126,147	26.8	46,360,942	7.0
文書管理費	64,900,140	2.8	66,681,037	2.7	△ 1,780,897	△ 2.7
広報費	22,587,580	1.0	21,304,507	0.9	1,283,073	6.0
財政管理費	279,717,470	12.2	678,442,808	27.5	△ 398,725,338	△ 58.8
会計管理費	9,780,116	0.4	9,746,841	0.4	33,275	0.3
資産経営費	33,555,583	1.5	51,186,184	2.1	△ 17,630,601	△ 34.4
契約管理費	20,759,221	0.9	12,304,007	0.5	8,455,214	68.7
企画費	24,319,644	1.1	10,035,601	0.4	14,284,043	142.3
秘書管理費	4,062,082	0.2	3,305,912	0.1	756,170	22.9
人事管理費	47,699,712	2.1	45,722,891	1.8	1,976,821	4.3
交通安全対策費	20,705,613	0.9	22,547,957	0.9	△ 1,842,344	△ 8.2
公平委員会費	38,700	0.0	43,100	0.0	△ 4,400	△ 10.2
電算管理費	395,806,141	17.3	285,913,399	11.6	109,892,742	38.4
市民協働費	42,632,412	1.9	49,824,007	2.0	△ 7,191,595	△ 14.4
市民相談費	7,405,675	0.3	8,101,939	0.3	△ 696,264	△ 8.6
防犯対策費	37,977,963	1.7	23,934,473	1.0	14,043,490	58.7
企業立地推進費	7,928,776	0.3	9,138,926	0.4	△ 1,210,150	△ 13.2
諸費	357,996	0.0	1,447,043	0.0	△ 1,089,047	△ 75.3
特別定額給付金給付事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
徴税費	312,718,718	13.7	295,383,902	12.0	17,334,816	5.9
税務総務費	312,718,718	13.7	295,383,902	12.0	17,334,816	5.9
戸籍住民基本台帳費	161,936,998	7.1	163,993,914	6.6	△ 2,056,916	△ 1.3
選挙費	65,463,907	2.8	26,057,476	1.0	39,406,431	151.2
統計調査費	1,086,633	0.0	1,925,078	0.1	△ 838,445	△ 43.6
監査委員費	20,656,388	0.9	21,283,132	0.9	△ 626,744	△ 2.9
合計	2,290,584,557	100.0	2,470,450,281	100.0	△ 179,865,724	△ 7.3

第３款　　民　生　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	10,673,575,000	9,932,939,702	93.1	10,252,000	730,383,298
３　年　度	11,840,753,000	10,494,236,357	88.6	137,796,000	1,208,720,643
増　減	△ 1,167,178,000	△ 561,296,655	4.5	△ 127,544,000	△ 478,337,345

予算現額10,673,575,000円に対して支出済額9,932,939,702円で執行率93.1％である。支出済額を前年度と比較すると561,296,655円減少（△5.3％）している。翌年度繰越額は児童福祉費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると社会福祉費が322,935,557円増加（6.7%）し、児童福祉費が902,166,540円減少（△17.6%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
社会福祉費	5,123,658,298	51.6	4,800,722,741	45.7	322,935,557	6.7
社会福祉総務費	717,854,521	7.2	710,534,377	6.8	7,320,144	1.0
老人福祉費	676,345,387	6.8	674,259,531	6.4	2,085,856	0.3
障害者福祉費	1,747,830,343	17.6	1,571,199,027	15.0	176,631,316	11.2
西丘文化センター運営費	7,012,755	0.1	6,465,042	0.1	547,713	8.5
福祉手当費	70,935,125	0.7	77,607,107	0.7	△ 6,671,982	△ 8.6
福祉医療費	655,215,774	6.6	634,849,204	6.0	20,366,570	3.2
福祉施設管理運営費	60,822,192	0.6	51,050,143	0.5	9,772,049	19.1
国民年金費	1,004,749	0.0	39,395	0.0	965,354	2450.4
後期高齢者医療費	683,756,721	6.9	663,505,116	6.3	20,251,605	3.1
臨時特別給付金給付事業費	502,880,731	5.1	411,213,799	3.9	91,666,932	22.3
児童福祉費	4,228,730,816	42.6	5,130,897,356	48.9	△ 902,166,540	△ 17.6
児童福祉総務費	319,709,774	3.2	248,571,655	2.4	71,138,119	28.6
児童福祉手当費	1,390,087,552	14.0	1,430,508,302	13.6	△ 40,420,750	△ 2.8
保育園費	2,122,456,794	21.4	2,120,311,207	20.2	2,145,587	0.1
児童福祉施設運営費	174,376,066	1.8	155,665,180	1.5	18,710,886	12.0
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	124,092,954	1.2	0	0.0	124,092,954	皆増
新生児応援特別給付金給付事業費	32,200,902	0.3	0	0.0	32,200,902	皆増
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	61,002,264	0.6	65,738,486	0.6	△ 4,736,222	△ 7.2
子育て特別給付金給付事業費	4,804,510	0.1	1,110,102,526	10.6	△ 1,105,298,016	△ 99.6
生活保護費	580,350,588	5.8	562,516,260	5.4	17,834,328	3.2
生活保護総務費	93,126,980	0.9	89,637,785	0.9	3,489,195	3.9
扶助費	487,223,608	4.9	472,878,475	4.5	14,345,133	3.0
災害救助費	200,000	0.0	100,000	0.0	100,000	100.0
合計	9,932,939,702	100.0	10,494,236,357	100.0	△ 561,296,655	△ 5.3

第４款　衛　生　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	2,740,058,000	2,481,088,221	90.5	0	258,969,779
３　年　度	2,614,676,000	2,473,974,007	94.6	0	140,701,993
増　減	125,382,000	7,114,214	△ 4.1	0	118,267,786

予算現額2,740,058,000円に対して支出済額2,481,088,221円で執行率90.5％である。支出済額を前年度と比較すると7,114,214円増加（0.3％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると上水道費が116,700,000円増加（1,945.0％）し、保健衛生費が19,378,607円減少（△1.6％）している。

（単位：円・％）

年度／区分	４　年　度		３　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
保健衛生費	1,190,677,070	48.0	1,210,055,677	49.0	△ 19,378,607	△ 1.6
保健衛生総務費	231,319,158	9.3	217,332,412	8.8	13,986,746	6.4
予防費	640,304,580	25.8	747,878,711	30.2	△ 107,574,131	△ 14.4
母子保健事業費	190,478,562	7.7	119,045,403	4.8	71,433,159	60.0
保健事業費	83,923,605	3.4	83,627,454	3.4	296,151	0.4
浄苑費	27,257,305	1.1	26,552,179	1.1	705,126	2.7
環境衛生費	1,633,021	0.1	1,511,829	0.1	121,192	8.0
環境対策費	15,760,839	0.6	14,107,689	0.6	1,653,150	11.7
清掃費	1,167,711,151	47.1	1,257,918,300	50.8	△ 90,207,149	△ 7.2
清掃総務費	57,456,426	2.3	56,456,098	2.3	1,000,328	1.8
塵芥処理費	981,679,019	39.6	1,076,798,073	43.5	△ 95,119,054	△ 8.8
し尿処理費	128,575,706	5.2	124,664,159	5.0	3,911,547	3.1
上水道費	122,700,000	4.9	6,000,000	0.2	116,700,000	1,945.0
合　計	2,481,088,221	100.0	2,473,974,007	100.0	7,114,214	0.3

第５款　労 働 費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	5,221,000	5,221,000	100.0	0	0
３　年　度	5,216,000	5,216,000	100.0	0	0
増　減	5,000	5,000	0.0	0	0

予算現額5,221,000円に対して支出済額5,221,000円で執行率100.0％である。

第６款　農 林 水 産 業 費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	121,928,000	117,776,339	96.6	0	4,151,661
３　年　度	100,362,000	97,299,991	96.9	62,000	3,000,009
増　減	21,566,000	20,476,348	△ 0.3	△ 62,000	1,151,652

予算現額121,928,000円に対して支出済額117,776,339円で執行率96.6％である。支出済額を前年度と比較すると20,476,348円増加（21.0％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	４　年　度		３　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
農業費	117,776,339	100.0	97,299,991	100.0	20,476,348	21.0
農業委員会費	8,439,679	7.2	7,661,762	7.9	777,917	10.2
農業総務費	53,547,560	45.5	53,203,514	54.7	344,046	0.6
農業振興費	22,678,589	19.2	12,378,844	12.7	10,299,745	83.2
農地費	33,110,511	28.1	24,055,871	24.7	9,054,640	37.6
合　計	117,776,339	100.0	97,299,991	100.0	20,476,348	21.0

第７款　　商　工　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	479,953,000	469,211,236	97.8	0	10,741,764
３　年　度	383,969,000	341,358,188	88.9	0	42,610,812
増　減	95,984,000	127,853,048	8.9	0	△ 31,869,048

予算現額479,953,000円に対して支出済額469,211,236円で執行率97.8％である。支出済額を前年度と比較すると127,853,048円増加（37.5％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	４　年　度		３　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
商工費	469,211,236	100.0	341,358,188	100.0	127,853,048	37.5
商工総務費	43,107,477	9.2	43,149,183	12.7	△ 41,706	△ 0.1
商工振興費	365,811,301	78.0	261,613,805	76.6	104,197,496	39.8
観光費	60,292,458	12.8	36,595,200	10.7	23,697,258	64.8
合　計	469,211,236	100.0	341,358,188	100.0	127,853,048	37.5

第８款　　土　木　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	3,581,682,000	3,455,164,154	96.5	75,052,000	51,465,846
３　年　度	3,690,997,000	3,394,360,603	92.0	190,285,000	106,351,397
増　減	△ 109,315,000	60,803,551	4.5	△ 115,233,000	△ 54,885,551

予算現額3,581,682,000円に対して支出済額3,455,164,154円で執行率96.5％である。支出済額を前年度と比較すると60,803,551円増加（1.8％）している。翌年度繰越額は道路橋梁費、都市計画費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。
前年度と比較すると都市計画費が99,380,352円増加（3.8%）し、河川費が38,860,899円減少（△34.9%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
土木管理費	115,938,903	3.4	110,065,094	3.2	5,873,809	5.3
土木総務費	114,340,606	3.3	107,193,095	3.1	7,147,511	6.7
駐車場費	1,598,297	0.1	2,871,999	0.1	△ 1,273,702	△ 44.3
道路橋梁費	418,996,575	12.1	439,960,402	13.0	△ 20,963,827	△ 4.8
道路橋梁総務費	62,641,869	1.8	70,539,764	2.1	△ 7,897,895	△ 11.2
道路維持費	300,406,591	8.7	304,951,546	9.0	△ 4,544,955	△ 1.5
道路新設改良費	45,064,715	1.3	46,548,911	1.4	△ 1,484,196	△ 3.2
橋梁維持費	10,883,400	0.3	17,920,181	0.5	△ 7,036,781	△ 39.3
河川費	72,542,161	2.1	111,403,060	3.3	△ 38,860,899	△ 34.9
河川総務費	15,034,217	0.4	17,824,922	0.5	△ 2,790,705	△ 15.7
河川維持費	36,594,164	1.1	25,928,233	0.8	10,665,931	41.1
河川改良費	20,913,780	0.6	67,649,905	2.0	△ 46,736,125	△ 69.1
都市計画費	2,718,132,603	78.7	2,618,752,251	77.2	99,380,352	3.8
都市計画総務費	393,467,367	11.4	394,018,236	11.6	△ 550,869	△ 0.1
街路事業費	77,840,897	2.3	164,997,080	4.8	△ 87,156,183	△ 52.8
都市下水路費	654,645,100	18.9	737,533,300	21.7	△ 82,888,200	△ 11.2
公園緑地費	130,664,508	3.8	124,853,164	3.7	5,811,344	4.7
都市開発費	1,461,514,731	42.3	1,197,350,471	35.3	264,164,260	22.1
住宅費	129,553,912	3.7	114,179,796	3.4	15,374,116	13.5
建築総務費	78,507,558	2.2	77,666,384	2.3	841,174	1.1
住宅管理費	48,991,096	1.4	34,671,923	1.0	14,319,173	41.3
改良住宅管理費	2,055,258	0.1	1,841,489	0.1	213,769	11.6
住宅資金貸付費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,455,164,154	100.0	3,394,360,603	100.0	60,803,551	1.8

また、知立駅周辺土地区画整理事業及び知立連続立体交差事業の進捗状況及び事業費内訳は次表のとおりである。

知立駅周辺土地区画整理事業

区分			全体計画	前年度までの実績	4年度決算				5年度実施予定
					実績	累計	進捗率(%)	残事業量	
事業内容	工事	都計道路(m)	1,620	389	0	389	24.0	1,231	230
		区画道路(m)	1,801	782	0	782	43.4	1,019	40
		公園(㎡)	9,085	0	0	0	0.0	9,085	0
		水路(m)	1,574	833	0	833	52.9	741	0
	補償	移転補償(戸)	249	230	1	231	92.8	18	2
		減価買収(㎡)	11,870	11,870	0	11,870	100.0	0	0
	仮換地指定(㎡)		74,472	74,472	0	74,472	100.0	0	0
事業費	歳出総額(千円)		21,000,000	17,269,735	299,305	17,569,040	83.7	3,430,960	349,156
	財源(千円)	国費	6,940,800	5,470,116	90,000	5,560,116	80.1	1,380,684	121,415
		県費	588,000	478,427	11,138	489,565	83.3	98,435	43,400
		市総額	10,584,200	8,931,689	73,800	9,005,489	85.1	1,578,711	179,295
		うち一般財源	5,266,700	4,664,501	7,500	4,672,001	88.7	594,699	102,195
		うち基金取崩	1,000,000	869,888	0	869,888	87.0	130,112	0
		うち市債	4,317,500	3,397,300	66,300	3,463,600	80.2	853,900	77,100
		その他	2,887,000	2,389,503	124,367	2,513,870	87.1	373,130	5,046

※R4決算は、繰越明許費を含む。　　資料：都市開発課

事業費の市総額10,584,200千円のうち令和４年度までの市負担額は9,005,489千円(進捗率85.1%)となり、令和８年度までの事業期間の残り４年間で1,578,711千円が必要となる。

知立連続立体交差事業　負担金事業

区分				全体計画	3年度までの実績	4年度決算				5年度		令和6年度～令和10年度
						実績	累計	進捗率（%）	残事業量	実施予定	進捗率（%）	残事業費
事業内容	名古屋本線	本線	用地（㎡）	2,846	2,846	0	2,846	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	16	16	0	16	100.0	0	0	100.0	
		仮線（買収）	用地（㎡）	4,742	4,742	0	4,742	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	22	22	0	22	100.0	0	0	100.0	
		仮線（借地）	用地（㎡）	6,833	6,833	0	6,833	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	17	17	0	17	100.0	0	0	100.0	
		仮側道（借地）	用地（㎡）	1,947	1,947	0	1,947	100.0	0	0	100.0	
		関連側道	用地（㎡）	2,479	2,479	0	2,479	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	6	6	0	6	100.0	0	0	100.0	
		付替側道	用地（㎡）	240	240	0	240	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	15	15	0	15	100.0	0	0	100.0	
		その他南口仮駅舎等（借地）	用地（㎡）	2,569	2,569	0	2,569	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	2	2	0	2	100.0	0	0	100.0	
		工事				本体工事　1式				本体工事　1式		
		計	用地（㎡）	21,656	21,656	0	21,656	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	78	78	0	78	100.0	0	0	100.0	
	三河線（海）	仮側道（借地）	用地（㎡）	990	990	0	990	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	9	9	0	9	100.0	0	0	100.0	
	三河線（山）	本線	用地（㎡）	2,778	2,778	0	2,778	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	21	21	0	21	100.0	0	0	100.0	
		工事				仮線工事　1式				仮線工事　1式		
事業費		歳出総額（千円）		79,137,000	44,741,652	—	—	—	—	—	—	—
		財源（千円）	名鉄負担分	12,787,000	※1 6,300,599	※2 —	—	—	—	※3 —	—	—
			都市側総額	66,350,000	38,441,053	3,014,200	41,455,253	62.5	24,894,747	4,500,000	69.3	20,394,747
			国負担分	36,100,000	20,497,042	1,650,000	22,147,042	61.3	13,952,958	2,475,000	68.2	11,477,958
			県負担分	17,750,000	9,677,686	769,525	10,447,211	58.9	7,302,789	1,012,500	64.6	6,290,289
			市負担分	12,500,000	8,266,325	594,675	8,861,000	70.9	3,639,000	1,012,500	79.0	2,626,500
			うち一般財源	516,750	516,750	0	516,750	100.0	0	0	100.0	0
			うち基金取崩	2,396,650	1,513,575	118,975	1,632,550	68.1	764,100	202,500	76.6	561,600
			うち市債	9,586,600	6,236,000	475,700	6,711,700	70.0	2,874,900	810,000	78.5	2,064,900

※1：　令和3年度までの実績（名鉄負担分）は、令和元年度までの実績3,700,599千円に令和2年度分1,900,000千円及び令和3年度分700,000千円を合計したものである。
※2：　令和4年度実績（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。
※3：　令和5年度実施予定（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。

資料：都市開発課

事業費の市総額12,500,000千円のうち令和４年度までの市負担額は8,861,000千円（進捗率70.9%）となり、令和10年度までの事業期間の残り６年間で3,639,000千円が必要となる。

第９款　　消　防　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	738,419,000	735,338,521	99.6	0	3,080,479
３　年　度	722,963,000	719,740,471	99.6	0	3,222,529
増　減	15,456,000	15,598,050	0.0	0	△ 142,050

予算現額738,419,000円に対して支出済額735,338,521円で執行率99.6％である。支出済額を前年度と比較すると15,598,050円増加（2.2％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	４　年　度		３　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
消防費	735,338,521	100.0	719,740,471	100.0	15,598,050	2.2
常備消防費	693,149,954	94.3	684,289,209	95.1	8,860,745	1.3
非常備消防費	20,433,290	2.8	9,490,849	1.3	10,942,441	115.3
防災費	21,755,277	2.9	25,960,413	3.6	△ 4,205,136	△ 16.2
合　計	735,338,521	100.0	719,740,471	100.0	15,598,050	2.2

第１０款　　教　育　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	3,225,978,000	3,038,998,131	94.2	46,557,000	140,422,869
３　年　度	3,206,155,000	2,660,251,882	83.0	444,512,000	101,391,118
増　減	19,823,000	378,746,249	11.2	△ 397,955,000	39,031,751

予算現額3,225,978,000円に対して支出済額3,038,998,131円で執行率94.2％である。支出済額を前年度と比較すると378,746,249円増加（14.2％）している。翌年度繰越額は小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると中学校費が201,361,780円増加（97.6%）し、小学校費が88,699,222円増加（16.6%）し、教育総務費が2,498,190円減少（△0.8%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
教育総務費	298,534,295	9.8	301,032,485	11.3	△ 2,498,190	△ 0.8
教育委員会費	2,234,470	0.1	2,080,100	0.1	154,370	7.4
事務局費	132,051,237	4.3	134,662,829	5.1	△ 2,611,592	△ 1.9
学校教育指導費	157,249,541	5.2	157,100,844	5.9	148,697	0.1
奨学費	6,604,981	0.2	6,873,600	0.2	△ 268,619	△ 3.9
学校施設整備基金費	394,066	0.0	315,112	0.0	78,954	25.1
小学校費	622,848,402	20.5	534,149,180	20.1	88,699,222	16.6
学校管理費	447,552,865	14.7	358,284,433	13.5	89,268,432	24.9
教育振興費	175,295,537	5.8	175,864,747	6.6	△ 569,210	△ 0.3
中学校費	407,725,653	13.4	206,363,873	7.8	201,361,780	97.6
学校管理費	312,105,232	10.3	116,438,874	4.4	195,666,358	168.0
教育振興費	95,620,421	3.1	89,924,999	3.4	5,695,422	6.3
幼稚園費	246,675,189	8.1	271,095,637	10.2	△ 24,420,448	△ 9.0
幼稚園振興費	246,675,189	8.1	271,095,637	10.2	△ 24,420,448	△ 9.0
社会教育費	696,222,346	22.9	656,250,624	24.7	39,971,722	6.1
社会教育総務費	176,142,322	5.8	175,455,693	6.6	686,629	0.4
公民館費	90,498,414	3.0	53,688,841	2.0	36,809,573	68.6
文化広場費	9,194,434	0.3	9,631,918	0.4	△ 437,484	△ 4.5
図書館費	81,261,155	2.7	70,853,448	2.7	10,407,707	14.7
資料館費	11,542,816	0.4	13,657,194	0.5	△ 2,114,378	△ 15.5
文化財費	15,247,213	0.5	10,385,295	0.4	4,861,918	46.8
文化振興費	283,753,166	9.3	285,207,241	10.7	△ 1,454,075	△ 0.5
野外センター費	15,537,966	0.5	13,763,648	0.5	1,774,318	12.9
市史編さん費	13,044,860	0.4	23,607,346	0.9	△ 10,562,486	△ 44.7
保健体育費	766,992,246	25.2	691,360,083	26.0	75,632,163	10.9
保健体育総務費	75,626,730	2.5	75,453,681	2.8	173,049	0.2
学校保健費	41,116,764	1.4	40,839,508	1.5	277,256	0.7
体育施設管理費	89,457,005	2.9	56,466,369	2.1	32,990,636	58.4
学校給食センター費	560,791,747	18.5	518,600,525	19.5	42,191,222	8.1
合計	3,038,998,131	100.0	2,660,251,882	100.0	378,746,249	14.2

第１１款　災害復旧費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４年度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
３年度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
増減	0	0	0.0	0	0

第１２款　公債費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４年度	1,799,857,000	1,799,855,776	100.0	0	1,224
３年度	1,969,842,000	1,969,796,095	100.0	0	45,905
増減	△ 169,985,000	△ 169,940,319	0.0	0	△ 44,681

予算現額1,799,857,000円に対して支出済額1,799,855,776円で執行率100.0％である。支出済額を前年度と比較すると169,940,319円減少（△8.6％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	４年度		３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
公債費	1,799,855,776	100.0	1,969,796,095	100.0	△ 169,940,319	△ 8.6
元金	1,755,370,529	97.5	1,912,226,346	97.1	△ 156,855,817	△ 8.2
利子	44,485,247	2.5	57,569,749	2.9	△ 13,084,502	△ 22.7
合計	1,799,855,776	100.0	1,969,796,095	100.0	△ 169,940,319	△ 8.6

第１３款　諸支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４年度	1,000	0	0.0	0	1,000
３年度	1,000	0	0.0	0	1,000
増減	0	0	0.0	0	0

第１４款　　予　備　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
４　年　度	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000
３　年　度	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000
増　減	0	0	0.0	0	0

Ⅲ 特 別 会 計

概 況

特別会計は、国民健康保険特別会計など４会計となっている。特別会計全体の決算状況は、予算現額10,372,802,000円に対して歳入9,811,690,750円、歳出9,715,477,887円の決算額であり、これを前年度と比較すると歳入が107,736,006円増加（1.1%）、歳出が78,288,017円増加（0.8%）している。

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
４年度	10,372,802,000	9,811,690,750	9,715,477,887	96,212,863	94.6	93.7
３年度	9,971,270,000	9,703,954,744	9,637,189,870	66,764,874	97.3	96.6
増減	401,532,000	107,736,006	78,288,017	29,447,989	△ 2.7	△ 2.9

特別会計全体の決算収支の状況は、実質収支は96,212,863円の黒字であり、前年度の実質収支66,764,874円を引いた単年度収支については29,447,989円の黒字である。

（単位：円）

区分／年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
４年度	9,811,690,750	9,715,477,887	96,212,863	0	96,212,863	29,447,989
３年度	9,703,954,744	9,637,189,870	66,764,874	0	66,764,874	△ 20,598,950
増減	107,736,006	78,288,017	29,447,989	0	29,447,989	50,046,939

実質収支は96,212,863円だが、一般会計から繰入を行っている国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の３会計の繰入総額は1,118,945,117円で、純計実質収支は1,022,732,254円の赤字となる。

各特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	歳入		歳出		差引
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国民健康保険特別会計	4,987,758,376	50.8	4,982,070,162	51.3	5,688,214
土地取得特別会計	798,530	0.0	798,530	0.0	0
介護保険特別会計	3,881,915,240	39.6	3,793,381,327	39.0	88,533,913
後期高齢者医療特別会計	941,218,604	9.6	939,227,868	9.7	1,990,736
合計	9,811,690,750	100.0	9,715,477,887	100.0	96,212,863

1　国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4　年　度	5,485,744,000	4,987,758,376	4,982,070,162	5,688,214	90.9	90.8
3　年　度	5,327,992,000	5,126,518,738	5,081,082,030	45,436,708	96.2	95.4
増　減	157,752,000	△ 138,760,362	△ 99,011,868	△ 39,748,494	△ 5.3	△ 4.6

決算額を前年度と比較すると、歳入が138,760,362円減少（△2.7％）、歳出が99,011,868円減少（△1.9％）している。

形式収支は5,688,214円の黒字で、前年度の実質収支45,436,708円を引いた単年度収支は39,748,494円の赤字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	4　年　度		3　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
国民健康保険税	1,112,844,187	22.3	1,130,615,399	22.1	△ 17,771,212	△ 1.6
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
国庫支出金	102,000	0.0	1,420,000	0.0	△ 1,318,000	△ 92.8
県支出金	3,263,255,781	65.4	3,387,307,812	66.1	△ 124,052,031	△ 3.7
財産収入	481,308	0.0	592,236	0.0	△ 110,928	△ 18.7
繰入金	539,312,430	10.8	523,571,671	10.2	15,740,759	3.0
繰越金	45,436,708	0.9	57,498,264	1.1	△ 12,061,556	△ 21.0
諸収入	26,325,962	0.6	25,513,356	0.5	812,606	3.2
合　計	4,987,758,376	100.0	5,126,518,738	100.0	△ 138,760,362	△ 2.7

国民健康保険税収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　　額　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	1,455,885	1,112,844	21,247	321,794	76.4
3年度	1,495,602	1,130,615	24,369	340,618	75.6
増減	△ 39,717	△ 17,771	△ 3,122	△ 18,824	0.8

うち現年課税分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	1,118,818	1,046,505		72,313	93.5
3年度	1,137,693	1,066,535		71,158	93.7
増減	△ 18,875	△ 20,030		1,155	△ 0.2

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	337,067	66,339	21,247	249,481	19.7
3年度	357,909	64,080	24,369	269,460	17.9
増減	△ 20,842	2,259	△ 3,122	△ 19,979	1.8

徴収率は、総額では76.4％で前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。現年度課税分は93.5％で前年度と比較すると0.2ポイント低下し、滞納繰越分は19.7％で前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
総務費	69,134,431	1.4	62,915,507	1.2	6,218,924	9.9
保険給付費	3,204,965,036	64.3	3,301,721,185	65.0	△ 96,756,149	△ 2.9
国民健康保険事業費納付金	1,604,070,492	32.2	1,607,505,876	31.6	△ 3,435,384	△ 0.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
保健事業費	49,817,087	1.0	49,876,676	1.0	△ 59,589	△ 0.1
基金積立金	39,452,016	0.8	45,302,500	0.9	△ 5,850,484	△ 12.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	14,631,100	0.3	13,760,286	0.3	870,814	6.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	4,982,070,162	100.0	5,081,082,030	100.0	△ 99,011,868	△ 1.9

2　土地取得特別会計

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4　年　度	1,300,000	798,530	798,530	0	61.4	61.4
3　年　度	1,400,000	821,329	821,329	0	58.7	58.7
増　減	△ 100,000	△ 22,799	△ 22,799	0	2.8	2.7

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに22,799円減少（△2.8％）している。
款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 区分	4　年　度		3　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
財産収入	798,530	100.0	821,329	100.0	△ 22,799	△ 2.8
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	－
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	798,530	100.0	821,329	100.0	△ 22,799	△ 2.8

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 区分	4　年　度		3　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
土地総務費	0	0.0	0	0.0	0	－
土地開発基金費	798,530	100.0	821,329	100.0	△ 22,799	△ 2.8
合　計	798,530	100.0	821,329	100.0	△ 22,799	△ 2.8

3　介護保険特別会計

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4　年　度	3,927,667,000	3,881,915,240	3,793,381,327	88,533,913	98.8	96.6
3　年　度	3,726,799,000	3,676,825,995	3,657,398,329	19,427,666	98.7	98.1
増　減	200,868,000	205,089,245	135,982,998	69,106,247	0.2	△ 1.5

決算額を前年度と比較すると、歳入が205,089,245円増加（5.6%）、歳出が135,982,998円増加（3.7%）している。

形式収支は88,533,913円の黒字で、前年度の実質収支19,427,666円を引いた単年度収支は69,106,247円の黒字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 区分	4　年　度		3　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
保険料	830,336,800	21.4	826,542,948	22.5	3,793,852	0.5
使用料及び手数料	572,650	0.0	737,950	0.0	△ 165,300	△ 22.4
国庫支出金	792,209,665	20.4	698,320,961	19.0	93,888,704	13.4
支払基金交付金	952,709,921	24.5	936,728,794	25.5	15,981,127	1.7
県支出金	529,889,893	13.7	512,258,251	13.9	17,631,642	3.4
財産収入	341,167	0.0	317,907	0.0	23,260	7.3
繰入金	756,367,783	19.5	668,511,507	18.2	87,856,276	13.1
繰越金	19,427,666	0.5	27,651,400	0.7	△ 8,223,734	△ 29.7
諸収入	59,695	0.0	5,756,277	0.2	△ 5,696,582	△ 99.0
合　計	3,881,915,240	100.0	3,676,825,995	100.0	205,089,245	5.6

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　額　　（単位：千円・%）

区分 / 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4　年　度	848,503	830,336	4,869	13,298	97.9
3　年　度	846,912	826,543	6,538	13,831	97.6
増　減	1,591	3,793	△ 1,669	△ 533	0.3

うち現年度特別徴収分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	764,251	765,090		△ 839	100.1
3年度	761,356	762,140		△ 784	100.1
増減	2,895	2,950		△ 55	0.0

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち現年度普通徴収分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	69,709	63,406		6,303	91.0
3年度	67,732	61,641		6,091	91.0
増減	1,977	1,765		212	0.0

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	14,543	1,840	4,869	7,834	12.7
3年度	17,824	2,762	6,538	8,524	15.5
増減	△ 3,281	△ 922	△ 1,669	△ 690	△ 2.8

徴収率は、総額では97.9％で前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。現年度普通徴収分は91.0％で前年度と比較すると0.0ポイントで同率であり、滞納繰越分は12.7％で前年度と比較すると2.8ポイント低下している。

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
総務費	118,635,648	3.1	114,614,984	3.1	4,020,664	3.5
保険給付費	3,421,612,096	90.2	3,296,079,146	90.1	125,532,950	3.8
地域支援事業費	203,449,368	5.4	201,662,228	5.5	1,787,140	0.9
基金積立金	22,284,348	0.6	35,519,233	1.0	△ 13,234,885	△ 37.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	27,399,867	0.7	9,522,738	0.3	17,877,129	187.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,793,381,327	100.0	3,657,398,329	100.0	135,982,998	3.7

4　後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4年度	958,091,000	941,218,604	939,227,868	1,990,736	98.2	98.0
3年度	915,079,000	899,788,682	897,888,182	1,900,500	98.3	98.1
増減	43,012,000	41,429,922	41,339,686	90,236	△ 0.1	△ 0.1

決算額を前年度と比較すると、歳入が41,429,922円増加（4.6％）、歳出が41,339,686円増加（4.6％）している。

形式収支は1,990,736円の黒字で、前年度の実質収支1,900,500円を引いた単年度収支は90,236円の黒字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
後期高齢者医療保険料	824,744,300	87.6	790,903,820	87.9	33,840,480	4.3
繰入金	113,264,904	12.0	105,460,802	11.7	7,804,102	7.4
繰越金	1,900,500	0.2	2,214,160	0.3	△ 313,660	△ 14.2
諸収入	1,308,900	0.2	1,209,900	0.1	99,000	8.2
合計	941,218,604	100.0	899,788,682	100.0	41,429,922	4.6

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総額　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	830,224	824,744	1,125	4,355	99.3
3年度	795,022	790,903	292	3,827	99.5
増減	35,202	33,841	833	528	△ 0.2

うち現年度特別徴収分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	422,547	423,438		△ 891	100.2
3年度	408,038	408,873		△ 835	100.2
増減	14,509	14,565		△ 56	0.0

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち現年度普通徴収分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	402,468	400,023		2,445	99.4
3年度	381,397	379,362		2,035	99.5
増減	21,071	20,661		410	△ 0.1

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	5,209	1,283	1,125	2,801	24.6
3年度	5,587	2,668	292	2,627	47.8
増減	△ 378	△ 1,385	833	174	△ 23.2

徴収率は、総額では99.3％で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。現年度普通徴収分は99.4％で前年度と比較すると0.1ポイント低下し、滞納繰越分は24.6％で前年度と比較すると23.2ポイント低下している。

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
総務費	1,568,494	0.2	1,585,492	0.2	△ 16,998	△ 1.1
後期高齢者医療広域連合納付金	936,405,674	99.7	895,226,890	99.7	41,178,784	4.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	1,253,700	0.1	1,075,800	0.1	177,900	16.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	939,227,868	100.0	897,888,182	100.0	41,339,686	4.6

Ⅳ　財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

１　公　有　財　産

項目＼区分		３年度末現在高	４年度中増減高	４年度末現在高	増減率
土地	公用財産（㎡）	11,756.25	0.00	11,756.25	0.00
	公共用財産（㎡）	741,694.21	764.37	742,458.58	0.10
	普通財産（㎡）	42,075.15	6.83	42,081.98	0.00
	計（㎡）	795,525.61	771.20	796,296.81	0.10
建物	公用財産（㎡）	9,342.53	0.00	9,342.53	0.00
	公共用財産（㎡）	149,582.67	0.00	149,582.67	0.00
	普通財産（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00
	計（㎡）	158,925.20	0.00	158,925.20	0.00
有価証券（円）		402,313,500	0	402,313,500	0.00
出資による権利（円）		40,846,000	2,200,000	43,046,000	5.10

ア　土地及び建物

土地の令和４年度末現在高は796,296.81㎡で、前年度と比較すると771.20㎡増加（0.1%）している。これは主に駅前広場の市所有面積の記載によるものである。

建物の令和４年度末現在高は158,925.20㎡で、増減はない。

イ　有価証券

令和４年度末現在高は402,313,500円で、増減はない。

ウ　出資による権利

令和４年度末現在高は43,046,000円で前年度と比較すると2,200,000円増加している。これは刈谷知立みらい電力株式会社株の取得によるものである。

２　物　　品

令和４年度末における物品(取得価格１件800千円以上)の現在高は272点で前年度と比較すると４点増加している。

3 債　　権

（単位：円・%）

区分 / 項目	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
住宅新築資金貸付金	766,213	△ 99,032	667,181
宅地取得資金貸付金	547,962	△ 74,017	473,945
計	1,314,175	△ 173,049	1,141,126

4 基　　金

（単位：円・%）

区分 / 項目			3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
資金積立基金	財政調整基金		2,140,431,765	257,318,382	2,397,750,147
	都市計画施設整備基金	現金	858,948,801	403,453,223	1,262,402,024
		貸付	0	86,519,027	86,519,027
	奨学基金		39,528,786	0	39,528,786
	一般廃棄物処理施設等		182,121,220	256,366	182,377,586
	減債基金		202,557,356	285,134	202,842,490
	国民健康保険基金		341,684,938	△ 110,547,984	231,136,954
	介護給付費準備基金		242,231,296	△ 117,715,652	124,515,644
	総合公園整備事業基金		155,001,874	218,191	155,220,065
	子ども施設整備基金		271,129,708	381,661	271,511,369
	学校施設整備基金		279,941,868	394,066	280,335,934
	知立市市制50周年事業基金		20,353,909	16,986	20,370,895
合計		現金	4,733,931,521	520,579,400	5,167,991,894
		貸付	0	86,519,027	86,519,027

むすび

以上、令和4年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査についての概要であり、ここに総括的な審査意見を述べる。

1 総括

令和4年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は358億7,744万1千円、歳出は342億7,791万4千円となり、前年度と比較すると歳入は4億5,454万円4千円減少(△1.3%)、歳出は2億1,973万円減少(△0.6%)している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計14億1,630万7千円、特別会計9,621万3千円の黒字である。

普通会計における歳入の財源別内訳では、市税など自主財源は159億4,783万7千円で前年度と比較すると7.6%増加し、地方交付税、国庫支出金など依存財源は100億6,323万3千円で前年度と比較すると14.5%減少している。この結果、自主財源比率は61.3%となり、おおむね良好な水準を維持している。

また、歳出の性質別状況では、義務的経費は118億8,553万1千円で前年度と比較すると7.8%減少し、その他経費は105億2,967万円で前年度と比較すると5.5%増加し、投資的経費は20億9,255万6千円で前年度と比較すると7.7%増加している。

普通会計における財政指標が示す財政状況について、単年度財政力指数は0.95で、前年度と比較すると同率である。財政力指数は財政力を示す指標であり、1を超えると財源に余裕があるとされている。

また、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は89.5%で、前年度と比較すると5.4ポイント上昇している。実質公債費比率については1.5%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下し、望ましいとされる割合(25%)以下である。

これらのことから、財政構造は健全な状態であると判断された。

2 一般会計

(1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は260億6,575万円で、前年度と比較して5億6,228万円減少(△2.1%)している。減少した主な科目は、国庫支出金、市債である。

市税は、個人市民税が52億9,248万3千円、法人市民税が8億2,074万3千円、固定資産税が49億8,119万7千円で、市税全体としては128億1,583万6千円の決算額となり、前年度と比較すると4億902万円増加(3.3%)している。これは主に固定資産税が2億6,427万2千円増加(同5.6%)、都市計画税が5,003万2千円増加(4.8%)したためである。

(2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は245億6,243万6千円で、前年度と比較して2億9,801万8千円減少(△1.2%)している。減少した主な科目は、民生費、総務費、公債費である。

3 特別会計

特別会計決算では、国民健康保険特別会計など4会計合わせた歳入は98億1,169万1千円、歳出は97億1,547万8千円で、前年度と比較して歳入は1億773万6千円増加(1.1%増)、歳出は7,828万8千円増加(0.8%)している。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は、9,621万3千円の黒字となっているが、一般会計から繰入れを行っている特別会計の純計実質収支は10億2,273万2千円の赤字となる。いずれの特別会計も設置主旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 所感

本年度は、コロナ対応が徐々に緩和され、緩やかな持ち直しが続く一方で、エネルギー・食料品価格の高騰等が市民生活や事業運営にも様々な影響を与え厳しい状況に直面した。しかし、その状況下にも拘らず、決算状況としては財政指標の面からも良好であった。再度の感染拡大や物価高騰の長期化といった不測の事態に備えて、財源確保と最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本に則り、財政運営を実施していただきたい。

一般会計の歳入全体では、前年度と比較すると2.1ポイント減少したが、歳入の根幹となる市税が前年度と比較すると3.3ポイントの増加となった。令和元年度に次ぐ過去2番目の税収となった。個人市民税では、0.3ポイント、法人市民税は決算が比較的に堅調だったため5.5ポイントとそれぞれ上昇した。特別会計の国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を含めると全体で2.8ポイントの上昇となり、一方、その収納未済額は641,825千円有しており、これは市税等全体の収納済額の4.1%を占めている。債権の長期化を防ぐために、実行可能性の高い分納納付計画の策定を行い、負担の公平性の観点からも収納率の向上を図ってほしい。また、市税等が適切に賦課しているかどうか、たとえば個人市民税の未申告者、給与支払報告書の未提出事業者、償却資産の未提出者へのフォロー体制も欠かせない。

さらに、市税等の徴収として、今後金融機関での窓口収納において手数料等が発生する移行があるため、パソコン等で簡単な操作で納付できて、窓口で待たなくてもいい電子納税等の多様な決済手段の勧奨も検討すべきである。併せて、市民の利便性向上や業務効率化のために、様々な分野においてデジタル化を進めていく必要がある。その一方で、デジタル化の進行によって生じる市民の情報格差をできる限り減らしていく配慮も図っていかないといけない。

自主財源確保に向けた政策の推進として、本市の魅力を発信したふるさと納税の活用及び企業誘致にもさらに力を注いでほしい。

知立駅高架化事業は、3月に豊橋方面行きが高架線に切り替わり、三河線の工事も本格化してきた。企業、学校による送迎バス乗降所も暫定整備であるがきれいに整備され、「100年に1度のまちづくり」を進めている過程を、是非市内の小学校の児童に社会見学してもらいたい。将来、思い返せば素晴らしい思い出になる絶好の機会である。ぜひとも、子どもたちの記憶に刻み、シビックプライドの醸成につながるようにしたい。また、ハード面の整備のみならず、ソフト面の充実として人々が集うマルシェの開催など、まちの賑わいづくりにも積極的に取り組んでいる。昼間人口の増加も目指しながら、賑わいづくりを継続してほしいものである。今後とも駅周辺事業も含めて、関係者との十分な連携を取りながら、確実な事業実施に取り組んでいただきたい。

本市でも多くの外国人が働いたり学んだりと生活されている。これまで日本人と外国人との一部の交流があったものの全体的に何か隔たりを感じる。その一つに言葉の壁がある。外国人は地域を支える力として、今後はまちづくりの重要な担い手になっていく。日本語教室、交流会の開催など日本語を学ぶ機会を持つことでお互いの文化や生活習慣を理解し合い、少しずつ地域社会になじんでいくことで、「多文化共生社会」が生まれる。そこには、行政の働きかけやアクションが欠かせない。

妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない子育て支援の「にじいろニコニコ事業」、「子育て支援センター」、「ファミリーサポートセンター事業」等それぞれの子育て支援サービスに大いに期待する。必要とする全ての家庭が利用し、子どもたちがより豊かに育っていける支援を目指し、取組みを進めていってほしい。また、保育園へのICT化の推進として、園児一人ひとりの保育記録等がわかるシステムを導入したことで、職員の事務作業の効率化や保護者への連絡・報告としても活用できるメリットがある。昨年度から本格運用されている児童生徒に一人1台ずつ整備したタブレット学習も、メリットを最大限活用できるよう、取り組んでほしい。次の社会を担う子どもたちの成長を見守りながら注視していきたい。

健康への意識付けや健康的な生活習慣の定着のため、定期的に特定健診やがん検診を受診することが大事となる。特に、本市はがん検診の受診率が県平均より低い。コロナ禍における活動制限、運動不足の長期化から体力低下となり、健康への影響が懸念されている。「健康ともだちマイレージ」などを利用して、健康づくりの関心を高め、健診の習慣化を図ってほしい。医療費の削減や生活の質の向上にも繋がっていくことから、未受診者に対し、積極的に利用勧奨を行ってほしい。

若い人でも高齢者でも身体は適度に使えば発達し、使わなければ委縮してしまう。近所づきあいや地域の集いの場で、からだを動かすことや社会活動に参加することも身体活動量の向上に繋がっていく。本年度は「まちかど運動教室」が活発に実施され、直接交流しない非対面での「オンラインまちかど運動教室」も開設された。一人ひとりのニーズに合った健康づくりが大事になる。今後も地域で地域を支える仕組みづくりを構築してほしい。

クリーンセンターで可燃ごみを燃やしたときに出る熱を利用して発電する電力は、CO_2排出量の少ない再生エネルギーとして位置づけられている。11月に「刈谷知立みらい電力」が設立され、7月から公共施設向けに供給していく。これは電力の地産地消の促進とともに脱炭素化・SDGsの推進に向けた取組みとして、期待したいところである。

昨今、線状降水帯がもたらす突発的で激しい豪雨が頻発している。予想を超える雨量のため、私たちが住んでいる地区がどの程度被害を受ける可能性があるのかを知っておく必要がある。河川が氾濫したりすることで私たちが住んでいる住宅地に水が流れ込む外水氾濫や、また排水能力を超える雨が降り、排水が雨量に追いつかず浸水してしまう内水氾濫と両方のハザードマップを参照することにより、避難場所や避難経路を再確認することができる。今、内外水のハザードマップを扱っている部署が異なっているため、より水害に強いまちを目指すためにも各部署の連携をより強化することが望ましい。

本市においても公共施設、インフラ資産の老朽化が大きな課題である。公共施設の多くが避難所に指定されていることから、市民の安全を確保するとともに、より快適に利用していただくための計画的な維持保全や設備更新等に取り組む必要がある。また、道路や橋梁等も重要な生活基盤である。事故が発生しにくい道路環境に努め、長寿命化、複合化等をさらに検討し、財政負担の平準化を図ってほしい。限られた資金の範囲内で新規の整備、維持管理等を行うためには、今後維持すべきもの、あるいは維持を断念するものに区別していくことも避けられない。

最後に、この知立市に住んでいてよかったと思えるよう魅力的なまちを実現するために、「知立市総合計画」に定めた諸施策を一つ一つ着実に実行してほしい。

決 算 審 査 資 料

（ 目　 次 ）

第１表　歳入歳出決算（統計・純計）総括表・・・・・・・・・・・・・・・62
第２表　一般会計款別歳入額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
第３表　市税決算状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
第４表　一般会計款別歳出額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
第５表　一般会計歳出款別節別決算額集計表・・・・・・・・・・・・・・70
第６表　特別会計歳出節別決算額集計表・・・・・・・・・・・・・・・・72
第７表　普通会計性質別歳出額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・74

第1表　歳入歳出決算（総計・純計）総括表

区分		歳入			
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除の内訳
一般会計		26,065,749,956	0	26,065,749,956	
特別会計		9,811,690,750	1,118,945,117	8,692,745,633	
特別会計	国民健康保険	4,987,758,376	389,312,430	4,598,445,946	一般会計からの繰入金
	土地取得	798,530	0	798,530	
	介護保険	3,881,915,240	616,367,783	3,265,547,457	一般会計からの繰入金
	後期高齢者医療	941,218,604	113,264,904	827,953,700	一般会計からの繰入金
合計		35,877,440,706	1,118,945,117	34,758,495,589	

（注）重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

（単位：円）

歳出				差引純残高
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除の内訳	
24,562,436,270	1,118,945,117	23,443,491,153	特別会計への繰出金	2,622,258,803
9,715,477,887	0	9,715,477,887		△ 1,022,732,254
4,982,070,162	0	4,982,070,162		△ 383,624,216
798,530	0	798,530		0
3,793,381,327	0	3,793,381,327		△ 527,833,870
939,227,868	0	939,227,868		△ 111,274,168
34,277,914,157	1,118,945,117	33,158,969,040		1,599,526,549

第２表　一般会計款別歳入額の推移

区分＼年度	３０年度			元年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 市税	12,733,712,036	55.2	1.00	12,934,739,340	52.5	1.02
2 地方譲与税	147,690,000	0.6	1.00	152,043,015	0.6	1.03
3 利子割交付金	27,045,000	0.1	1.00	12,256,000	0.1	0.45
4 配当割交付金	77,069,000	0.4	1.00	85,250,000	0.3	1.11
5 株式等譲渡所得割交付金	58,492,000	0.3	1.00	44,047,000	0.2	0.75
6 法人事業税交付金	0	0.0	1.00	0	0.0	－
7 地方消費税交付金	1,234,587,000	5.4	1.00	1,170,807,000	4.8	0.95
自動車取得税交付金	85,663,000	0.4	1.00	44,935,747	0.2	0.52
8 環境性能割交付金	0	0.0	1.00	13,859,000	0.1	－
9 地方特例交付金	65,182,000	0.3	1.00	278,591,000	1.1	4.27
10 地方交付税	189,782,000	0.8	1.00	334,477,000	1.4	1.76
11 交通安全対策特別交付金	10,394,000	0.1	1.00	10,024,000	0.1	0.96
12 分担金及び負担金	336,986,150	1.5	1.00	247,162,870	1.0	0.73
13 使用料及び手数料	239,463,882	1.0	1.00	246,316,761	1.0	1.03
14 国庫支出金	3,122,744,012	13.5	1.00	3,078,728,615	12.5	0.99
15 県支出金	1,463,356,169	6.3	1.00	1,465,900,773	6.0	1.00
16 財産収入	188,585,998	0.8	1.00	410,216,652	1.7	2.18
17 寄附金	48,600,734	0.2	1.00	59,741,229	0.2	1.23
18 繰入金	186,363,660	0.8	1.00	480,358,136	1.9	2.58
19 繰越金	735,948,468	3.2	1.00	824,936,311	3.3	1.12
20 諸収入	809,192,904	3.5	1.00	767,104,172	3.0	0.95
21 市債	1,298,300,000	5.6	1.00	1,975,300,000	8.0	1.52
合計	23,059,158,013	100.0	1.00	24,636,794,621	100.0	1.07

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

（単位：円・％）

２年度			３年度			４年度		
決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数
12,765,976,082	39.9	1.00	12,406,815,462	46.6	0.97	12,815,835,636	49.2	1.01
152,932,000	0.5	1.04	156,315,000	0.6	1.06	155,989,000	0.6	1.06
13,607,000	0.0	0.50	8,875,000	0.1	0.33	6,019,000	0.1	0.22
79,754,000	0.2	1.03	109,000,000	0.4	1.41	105,646,000	0.4	1.37
75,548,000	0.2	1.29	124,634,000	0.5	2.13	72,682,000	0.3	1.24
69,133,000	0.2	－	133,191,000	0.5	－	174,764,000	0.7	－
1,457,533,000	4.6	1.18	1,602,503,000	6.0	1.30	1,697,970,000	6.5	1.38
0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
29,920,027	0.1	－	28,916,351	0.1	－	35,034,061	0.1	－
99,797,000	0.3	1.53	336,079,000	1.2	5.16	117,703,000	0.4	1.81
153,241,000	0.5	0.81	660,383,000	2.5	3.48	740,605,000	2.8	3.90
10,966,000	0.0	1.06	10,100,000	0.1	0.97	8,715,000	0.1	0.84
155,124,361	0.5	0.46	140,660,347	0.5	0.42	138,292,937	0.5	0.41
224,197,906	0.7	0.94	229,276,234	0.9	0.96	234,295,796	0.9	0.98
11,166,755,231	34.9	3.58	5,588,745,980	21.0	1.79	4,441,719,397	17.0	1.42
1,745,568,841	5.4	1.19	1,648,481,206	6.2	1.13	1,710,280,896	6.6	1.17
83,917,364	0.3	0.44	99,739,816	0.4	0.53	53,828,821	0.2	0.29
103,338,538	0.3	2.13	40,797,166	0.1	0.84	49,096,906	0.2	1.01
240,372,139	0.8	1.29	120,282,522	0.4	0.65	118,975,000	0.4	0.64
969,497,245	3.0	1.32	1,099,624,622	4.1	1.49	1,767,575,435	6.8	2.40
827,090,700	2.6	1.02	762,010,339	2.8	0.94	858,122,071	3.3	1.06
1,609,100,000	5.0	1.24	1,321,600,000	5.0	1.02	762,600,000	2.9	0.59
32,033,369,434	100.0	1.39	26,628,030,045	100.0	1.15	26,065,749,956	100.0	1.13

第３表　市税決算状況の推移

区分＼年度			３０年度			元年度		
			決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
普通税	市民税	個人分	5,317,096,499	41.8	1.00	5,458,854,554	42.2	1.03
		法人分	1,138,421,400	8.9	1.00	1,018,728,608	7.9	0.89
		計	6,455,517,899	50.7	1.00	6,477,583,162	50.1	1.00
	固定資産税		4,692,158,205	36.8	1.00	4,840,502,060	37.4	1.03
	軽自動車税		131,865,530	1.0	1.00	138,447,139	1.0	1.05
	市たばこ税		418,891,245	3.4	1.00	421,989,518	3.3	1.01
	特別土地保有税		0	0.0	－	0	0.0	－
目的税	都市計画税		1,035,279,157	8.1	1.00	1,056,217,461	8.2	1.02
合計			12,733,712,036	100.0	1.00	12,934,739,340	100.0	1.02

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

（単位：円・％）

２年度			３年度			４年度		
決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数
5,548,088,427	43.5	1.04	5,277,840,853	42.5	0.99	5,292,483,228	41.3	1.00
708,647,538	5.6	0.62	777,758,000	6.3	0.68	820,743,100	6.4	0.72
6,256,735,965	49.1	0.97	6,055,598,853	48.8	0.94	6,113,226,328	47.7	0.95
4,881,185,081	38.2	1.04	4,716,925,748	38.0	1.01	4,981,197,363	38.9	1.06
149,941,659	1.2	1.14	156,709,934	1.3	1.19	166,191,737	1.3	1.26
413,106,983	3.2	0.99	438,246,493	3.5	1.05	465,853,591	3.6	1.11
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
1,065,006,394	8.3	1.03	1,039,334,434	8.4	1.00	1,089,366,617	8.5	1.05
12,765,976,082	100.0	1.00	12,406,815,462	100.0	0.97	12,815,835,636	100.0	1.01

第４表　一般会計款別歳出額の推移

区分＼年度	３０年度			元年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 議会費	248,317,610	1.1	1.00	255,507,661	1.1	1.03
2 総務費	1,821,164,815	8.2	1.00	1,802,175,718	7.6	0.99
3 民生費	8,364,682,476	37.6	1.00	8,673,064,602	36.6	1.04
4 衛生費	2,011,359,185	9.0	1.00	2,031,316,789	8.6	1.01
5 労働費	5,248,000	0.1	1.00	5,251,208	0.1	1.00
6 農林水産業費	84,766,528	0.4	1.00	91,774,415	0.4	1.08
7 商工費	389,230,103	1.8	1.00	309,528,846	1.3	0.80
8 土木費	4,627,172,863	20.8	1.00	4,674,606,798	19.7	1.01
9 消防費	738,211,428	3.3	1.00	770,095,915	3.3	1.04
10 教育費	2,266,430,645	10.2	1.00	3,272,930,763	13.8	1.44
11 災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0	－
12 公債費	1,677,638,049	7.5	1.00	1,781,044,661	7.5	1.06
13 諸支出金	0	0.0	－	0	0.0	－
合計	22,234,221,702	100.0	1.00	23,667,297,376	100.0	1.06

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

（単位：円・％）

２年度			３年度			４年度		
決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数
244,071,807	0.8	0.98	233,770,735	0.9	0.94	236,258,633	1.0	0.95
9,558,601,025	30.9	5.25	2,470,450,281	9.9	1.36	2,290,584,557	9.3	1.26
8,813,996,871	28.5	1.05	10,494,236,357	42.2	1.25	9,932,939,702	40.4	1.19
2,085,557,299	6.7	1.04	2,473,974,007	10.0	1.23	2,481,088,221	10.1	1.23
5,216,000	0.1	0.99	5,216,000	0.1	0.99	5,221,000	0.1	0.99
94,231,767	0.3	1.11	97,299,991	0.4	1.15	117,776,339	0.5	1.39
597,198,474	1.9	1.53	341,358,188	1.4	0.88	469,211,236	1.9	1.21
3,696,436,041	11.9	0.80	3,394,360,603	13.6	0.73	3,455,164,154	14.0	0.75
760,745,133	2.5	1.03	719,740,471	2.9	0.97	735,338,521	3.0	1.00
3,425,920,511	11.1	1.51	2,660,251,882	10.7	1.17	3,038,998,131	12.4	1.34
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
1,651,769,884	5.3	0.98	1,969,796,095	7.9	1.17	1,799,855,776	7.3	1.07
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
30,933,744,812	100.0	1.39	24,860,454,610	100.0	1.12	24,562,436,270	100.0	1.10

第５表　一般会計歳出款別節別決算額集計表

区　　分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	96,597,379	89,992,036	445,890,263	31,568,890	0	9,255,674	2,709,399
2 給料	25,973,684	376,124,386	633,690,487	86,428,390	0	23,103,420	19,534,600
3 職員手当等	59,271,494	345,073,441	562,882,367	77,165,844	0	22,592,628	16,524,782
4 共済費	40,006,765	139,726,479	265,667,846	32,853,338	0	8,863,360	6,739,611
5 災害補償費	0	12,782	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	238,800	11,007,800	22,010,723	15,278,035	0	96,300	0
8 旅費	452,000	2,758,944	5,484,480	763,890	0	140,540	206,890
9 交際費	163,558	319,492	0	0	0	0	0
10 需用費	3,837,468	107,017,586	224,021,286	77,513,929	0	1,781,141	5,247,078
11 役務費	1,879,988	63,900,198	26,534,681	22,886,087	0	18,000	202,570
12 委託料	3,584,977	438,889,774	455,563,839	1,213,196,557	0	6,788,386	43,879,697
13 使用料及び賃借料	1,481,744	266,692,720	28,569,255	2,213,470	0	210,055	2,575,643
14 工事請負費	550,000	72,155,897	58,965,295	5,720,792	0	2,590,500	5,393,300
15 原材料費	0	48,999	108,530	0	0	0	52,580
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	7,440,768	12,175,780	2,414,750	0	61,996	441,760
18 負担金、補助及び交付金	2,220,776	71,522,431	1,297,360,524	852,422,571	221,000	42,274,339	260,657,726
19 扶助費	0	0	4,498,947,213	4,083,112	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	5,000,000	0	105,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	103,600	0	437,921	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	39,990,122	275,735,355	43,608,179	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	12,200,000	0	0	0
24 積立金	0	257,620,502	381,661	256,366	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	186,600	5,000	76,100	0	0	45,600
27 繰出金	0	0	1,118,945,117	0	0	0	0
合　　計	236,258,633	2,290,584,557	9,932,939,702	2,481,088,221	5,221,000	117,776,339	469,211,236

（単位：円・％）

８　土　木　費	９　消　防　費	１　０　教　育　費	１１災害復旧費	１　２　公　債　費	１　３　諸　支　出　金	合　　計	節構成比率
5,188,437	149,600	225,306,560	0	0	0	906,658,238	3.7
219,239,198	0	161,895,068	0	0	0	1,545,989,233	6.3
200,572,658	0	140,082,232	0	0	0	1,424,165,446	5.8
77,920,923	0	66,207,313	0	0	0	637,985,635	2.6
0	0	0	0	0	0	12,782	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,267,520	92,000	17,415,006	0	0	0	69,406,184	0.3
709,750	194,690	4,060,294	0	0	0	14,771,478	0.1
0	0	0	0	0	0	483,050	0.0
64,807,667	11,862,844	603,978,624	0	0	0	1,100,067,623	4.5
1,786,187	1,730,531	10,799,293	0	0	0	129,737,535	0.5
285,736,874	15,097,190	611,708,227	0	0	0	3,074,445,521	12.5
8,725,759	2,161,998	215,005,845	0	0	0	527,636,489	2.1
483,384,629	0	560,703,216	0	0	0	1,189,463,629	4.8
3,152,415	27,555	141,900	0	0	0	3,531,979	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
241,285	1,461,240	77,194,374	0	0	0	101,431,953	0.4
1,080,369,206	702,402,073	50,518,432	0	0	0	4,359,969,078	17.8
0	0	293,566,981	0	0	0	4,796,597,306	19.5
0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.4
193,066,532	0	0	0	0	0	193,608,053	0.8
1,100	0	0	0	1,799,855,776	0	2,159,190,532	8.8
304,270,000	0	0	0	0	0	316,470,000	1.3
522,646,414	0	394,066	0	0	0	781,299,009	3.2
0	0	0	0	0	0	0	0.0
77,600	158,800	20,700	0	0	0	570,400	0.0
0	0	0	0	0	0	1,118,945,117	4.6
3,455,164,154	735,338,521	3,038,998,131	0	1,799,855,776	0	24,562,436,270	100.0

第６表　特別会計歳出款別節別決算額集計表

区　　分	国民健康保険	土地取得
1 報酬	9,417,209	0
2 給料	17,386,500	0
3 職員手当等	15,245,136	0
4 共済費	6,949,475	0
5 災害補償費	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0
7 報償費	199,000	0
8 旅費	387,750	0
9 交際費	0	0
10 需用費	3,212,454	0
11 役務費	23,509,006	0
12 委託料	49,422,974	0
13 使用料及び賃借料	389,972	0
14 工事請負費	0	0
15 原材料費	0	0
16 公有財産購入費	0	0
17 備品購入費	0	0
18 負担金、補助及び交付金	4,801,867,570	0
19 扶助費	0	0
20 貸付金	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0
22 償還金、利子及び割引料	14,631,100	0
23 投資及び出資金	0	0
24 積立金	39,452,016	0
25 寄附金	0	0
26 公課費	0	0
27 繰出金	0	798,530
合　　計	4,982,070,162	798,530

（単位：円・%）

介　護　保　険	後期高齢者医療	合　　計	節構成比率
20,760,049	0	30,177,258	0.3
29,008,800	0	46,395,300	0.5
24,277,576	0	39,522,712	0.4
11,526,606	0	18,476,081	0.2
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
998,000	0	1,197,000	0.0
179,540	0	567,290	0.0
0	0	0	0.0
2,060,975	662,398	5,935,827	0.1
16,558,071	906,096	40,973,173	0.4
143,494,766	0	192,917,740	2.0
7,385,707	0	7,775,679	0.1
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
734,800	0	734,800	0.0
3,485,930,617	936,405,674	9,224,203,861	94.9
779,505	0	779,505	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
27,401,967	1,253,700	43,286,767	0.5
0	0	0	0.0
22,284,348	0	61,736,364	0.6
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	798,530	0.0
3,793,381,327	939,227,868	9,715,477,887	100.0

第７表　普通会計性質別歳出額の推移

区分＼年度			３０年度			元年度		
			決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
義務的経費	人件費		3,661,378	16.5	1.00	3,743,453	15.8	1.02
	扶助費		4,664,437	21.0	1.00	4,768,194	20.2	1.02
	公債費		1,677,638	7.5	1.00	1,781,045	7.5	1.06
	計		10,003,453	45.0	1.00	10,292,692	43.5	1.03
消費的経費	物件費		3,990,407	18.0	1.00	3,973,215	16.8	1.00
	維持補修費		192,131	0.9	1.00	203,090	0.9	1.06
	補助費等		2,368,538	10.7	1.00	2,706,714	11.4	1.14
	計		6,551,076	29.6	1.00	6,883,019	29.1	1.05
投資的経費	普通建設事業		3,237,945	14.6	1.00	4,065,015	17.2	1.26
	内訳	うち補助事業	2,295,244	10.3	1.00	2,916,006	12.3	1.27
		うち単独事業	942,701	4.3	1.00	1,149,009	4.9	1.22
	災害復旧費		0	0.0	－	0	0.0	－
	計		3,237,945	14.6	1.00	4,065,015	17.2	1.26
その他の経費	積立金		108,535	0.5	1.00	369,117	1.6	3.40
	投資、出資、貸付金		120,000	0.5	1.00	549,304	2.3	4.58
	繰出金		2,172,088	9.8	1.00	1,492,079	6.3	0.69
	計		2,400,623	10.8	1.00	2,410,500	10.2	1.00
合計			22,193,097	100.0	1.00	23,651,226	100.0	1.07

（単位：千円・％）

２年度			３年度			４年度		
決　算　額	構成比	指　数	決　算　額	構成比	指　数	決　算　額	構成比	指　数
4,372,864	14.1	1.19	4,373,235	17.6	1.19	4,329,290	17.7	1.18
4,978,025	16.1	1.07	6,550,047	26.4	1.40	5,756,385	23.5	1.23
1,651,770	5.3	0.98	1,969,796	7.9	1.17	1,799,856	7.3	1.07
11,002,659	35.5	1.10	12,893,078	51.9	1.29	11,885,531	48.5	1.19
3,665,211	11.9	0.92	4,049,409	16.3	1.01	4,303,778	17.6	1.08
198,250	0.6	1.03	196,999	0.8	1.03	240,027	1.0	1.25
10,588,660	34.3	4.47	2,753,030	11.1	1.16	3,127,426	12.8	1.32
14,452,121	46.8	2.21	6,999,438	28.2	1.07	7,671,231	31.4	1.17
3,173,215	10.3	0.98	1,943,046	7.8	0.60	2,092,556	8.5	0.65
2,233,815	7.3	0.97	1,322,779	5.3	0.58	1,373,453	5.6	0.60
939,400	3.0	1.00	620,267	2.5	0.66	719,103	2.9	0.76
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
3,173,215	10.3	0.98	1,943,046	7.8	0.60	2,092,556	8.5	0.65
214,313	0.7	1.97	889,513	3.6	8.20	781,299	3.2	7.20
519,610	1.7	4.33	509,096	2.1	4.24	426,470	1.7	3.55
1,538,621	5.0	0.71	1,584,580	6.4	0.73	1,650,670	6.7	0.76
2,272,544	7.4	0.95	2,983,189	12.1	1.24	2,858,439	11.6	1.19
30,900,539	100.0	1.39	24,818,751	100.0	1.12	24,507,757	100.0	1.10

基　金　運　用　状　況

令和4年度知立市基金運用状況審査意見

第1　審　査　の　対　象

令和4年度土地開発基金
令和4年度一般旅券収入印紙購入基金

第2　審　査　の　期　間

令和5年6月22日から令和5年8月15日まで

第3　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された運用状況調書に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、運用状況について審査した。

第4　審　査　の　結　果

審査に付された基金の運用状況調書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。その概要、数値とその推移は次のとおりである。

第5　審　査　の　概　要

1　土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・預金と土地を合わせて728,025,687円で、前年度末現在高と比較して798,530円の増加となっている。

土地開発基金の運用状況については、次表のとおりである。

区分 / 項目		3年度末現在高	4年度運用額増減高	4年度末現在高
土地開発公社貸付金　(円)		0	86,519,027	86,519,027
土地取得特別会計貸付	金額　(円)	253,443,157	0	253,443,157
	土地　(㎡)	4,963.36	0.00	4,963.36
現金・預金　(円)		473,784,000	△ 85,720,497	388,063,503
計　(円)		727,227,157	798,530	728,025,687

２ 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・収入印紙を合わせて4,000,000円である。

一般旅券収入印紙購入基金の運用状況については、次表のとおりである。

区分 / 項目	３年度末現在高	４年度運用額増減高	４年度末現在高
収入印紙（円）	2,778,000	△ 367,000	2,411,000
現金（円）	1,222,000	367,000	1,589,000
計（円）	4,000,000	0	4,000,000

水　道　事　業　会　計

知　監　第　１１　号

令和５年７月26日

知立市長　林　　郁　夫　様

知立市監査委員　坂　田　　郁　雄

知立市監査委員　石　川　　智　子

令和４年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、令和５年５月29日付けで審査に付された令和４年度知立市水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

水道事業会計決算審査意見

目次

第１　審　査　の　対　象 ……85

第２　審　査　の　期　間 ……85

第３　審　査　の　方　法 ……85

第４　審　査　の　結　果 ……85

　　Ⅰ　業　務　実　績 ……85

　　Ⅱ　予算執行状況 ……86

　　Ⅲ　経　営　成　績 ……88

　　Ⅳ　財　政　状　態 ……92

む　　す　　び ……94

水道事業会計決算審査資料 ……95

令和４年度知立市水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和４年度知立市水道事業会計決算

第２　審　査　の　期　間

令和５年５月 29 日から令和５年６月 28 日まで

第３　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第 30 条第２項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

Ⅰ　業　務　実　績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	単位	４年度	３年度	増　　減	増減率(%)	摘　　要
総　人　口	人	72,062	72,011	51	0.1	年度末現在
給水人口	人	71,941	71,890	51	0.1	年度末現在
普　及　率	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数	戸	33,057	32,752	305	0.9	年度末現在
配　水　量	m^3	7,379,960	7,451,820	△ 71,860	△ 1.0	年間総量
有収水量	m^3	7,200,942	7,313,424	△ 112,482	△ 1.5	年間総量
有　収　率	%	97.6	98.1	△ 0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	km	298.1	296.7	1.4	0.5	年度末現在
職　員　数	人	15	15	0	0.0	年度末現在

ア　本年度末の給水人口は71,941人、給水戸数は33,057戸であり、前年度と比較すると給水人口は51人増加（0.1%）し、給水戸数は305戸増加（0.9%）している。

イ　給水人口の総人口に対する割合である普及率は99.8%で、本年度は前年度と同率である。

ウ　配水量は7,379,960m³で、前年度と比較すると71,860m³減少（△1.0%）している。有収水量は7,200,942m³で、前年度と比較すると112,482m³減少（△1.5%）している。有収水量の配水量に対する割合である有収率は97.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

エ　配水管延長は298.1㎞で、前年度と比較すると1.4㎞増加（0.5%）している。

Ⅱ　予 算 執 行 状 況

1　収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
水道事業収益	1,393,700,000	1,385,125,768	△ 8,574,232	99.4
営業収益	1,094,589,000	1,072,776,358	△ 21,812,642	98.0
営業外収益	299,108,000	312,349,410	13,241,410	104.4
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収 益 的 支 出

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,339,240,000	1,314,587,751	24,652,249	98.2
営業費用	1,310,416,000	1,288,598,791	21,817,209	98.3
営業外費用	25,754,000	23,541,909	2,212,091	91.4
特別損失	3,070,000	2,447,051	622,949	79.7

ア　収益的収入の決算額は1,385,125,768円で、予算額に対し99.4%の収入率となり予算額を8,574,232円下回っている。

イ　収益的支出の決算額は1,314,587,751円で、予算額に対し98.2%の執行率となり24,652,249円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費が18,624,435円で、主なものとしては委託料6,622,718円、受水費3,410,457円である。配水及び給水費が22,095,956円で、主なものとしては修繕費13,008,836円、動力費3,722,757円、委託料3,266,715円である。業務費が5,487,977円で、主なもの

としては委託料 3,557,113 円である。総係費が 2,246,694 円で、主なものとしては手当 697,688 円である。

2　資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
資本的収入	191,500,000	181,961,098	△ 9,538,902	95.0
企業債	30,500,000	30,500,000	0	100.0
一般会計出資金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
工事負担金	141,999,000	132,461,098	△ 9,537,902	93.3
補助金	9,000,000	9,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	665,400,000	616,256,724	8,000,000	41,143,276	92.6
建設改良費	562,488,000	513,344,988	8,000,000	41,143,012	91.3
企業債償還金	102,912,000	102,911,736	0	264	100.0

ア　資本的収入の決算額は 181,961,098 円で、予算額に対し 95.0%の収入率となり予算額を 9,538,902 円下回っている。これは資本的収入である企業債、一般会計出資金、工事負担金、補助金等のうち、一番大きな収入となる工事負担金が減少したためである。

イ　資本的支出の決算額は 616,256,724 円で、予算額に対し 92.6%の執行率となり 41,143,276 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が 38,267,672 円で、主なものとしては工事請負費 31,787,582 円、委託料 1,505,000 円である。翌年度繰越額は 8,000,000 円で、これは配水設備増補改良費の工事請負費である。

ウ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 434,295,626 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,867,534 円、過年度分損益勘定留保資金 403,428,092 円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益1,282,119,804円に対し総費用1,243,196,154円で、差し引き38,923,650円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると61,490,252円減少（△61.2%）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度			4年度	3年度	増減	増減率
経常収支	収益	営業収益	975,605,159	1,095,492,141	△ 119,886,982	△ 10.9
		営業外収益	306,514,645	170,935,889	135,578,756	79.3
		合計	1,282,119,804	1,266,428,030	15,691,774	1.2
	費用	営業費用	1,217,021,816	1,141,938,705	75,083,111	6.6
		営業外費用	23,949,742	23,435,755	513,987	2.2
		合計	1,240,971,558	1,165,374,460	75,597,098	6.5
	経常利益（△は経常損失）		41,148,246	101,053,570	△ 59,905,324	△ 59.3
特別収支	収益	特別利益	0	0	0	－
	費用	特別損失	2,224,596	639,668	1,584,928	247.8
総収益			1,282,119,804	1,266,428,030	15,691,774	1.2
総費用			1,243,196,154	1,166,014,128	77,182,026	6.6
当年度純利益（△は当年度純損失）			38,923,650	100,413,902	△ 61,490,252	△ 61.2

ア　営業収益は975,605,159円で、前年度と比較すると119,886,982円減少（△10.9%）している。これは主に給水収益が120,027,632円減少（△11.0%）したためである。

イ　営業外収益は306,514,645円で、前年度と比較すると135,578,756円増加（79.3%）している。これは主に他会計補助金が112,700,000円皆増したためである。

ウ　営業費用は1,217,021,816円で、前年度と比較すると75,083,111円増加（6.6%）している。これは主に資産減耗費が24,372,392円増加（183.8%）、配水及び給水費が22,336,302円増加（17.8%）、業務費が21,626,918円増加（25.8%）したためである。

エ　営業外費用は23,949,742円で、前年度と比較すると513,987円増加（2.2%）している。これは主に雑支出が2,082,755円増加（30.7%）し、支払利息及び企業債取扱諸費1,568,768円減少（△9.4%）したためである。

オ　特別利益は0円で、前年度と同じである。また、特別損失は2,224,596円で、前年度と比較すると1,584,928円増加（247.8%）しているが、これは主に過年度損益修正損が増加したためである。

1　経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項　　目	単位	算　　式	４年度	３年度	増　減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.3	△ 0.4	△ 1.9
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 24.7	△ 4.2	△ 20.5

ア　総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、前年度と比較すると 1.9 ポイント低下している。

イ　総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率である。

ウ　営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すものであり、前年度と比較すると 20.5 ポイント低下している。

2　供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	４　年　度	３　年　度	増　減	増減率(%)
給水収益	円	972,570,739	1,092,598,371	△ 120,027,632	△ 11.0
総事業費用	円	1,096,168,868	1,034,628,639	61,540,229	5.9
有収水量	㎥	7,200,942	7,313,424	△ 112,482	△ 1.5
供給単価（Ａ）	円	135.06	149.40	△ 14.34	△ 9.6
給水原価（Ｂ）	円	152.23	141.47	10.76	7.6
（Ａ）－（Ｂ）	円	△ 17.17	7.93	△ 25.10	

(注)　$\text{総事業費用} = \text{総費用} - \left(\begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入})$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量１m^3当たりの収益（供給単価）は 135 円 06 銭で、これに対する費用（給水原価）は 152 円 23 銭であり、差し引き供給損は 17 円 17 銭である。

3　費用構成

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	4　年　度		3　年　度		増　減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
受　水　費	409,842,316	33.0	409,483,832	35.1	358,484	0.1
減価償却費	366,118,105	29.5	360,209,204	30.9	5,908,901	1.6
人　件　費	87,636,953	7.0	88,067,760	7.6	△ 430,807	△ 0.5
委　託　料	166,549,507	13.4	146,694,489	12.6	19,855,018	13.5
修　繕　費	59,681,035	4.8	51,890,164	4.4	7,790,871	15.0
動　力　費	56,180,468	4.5	39,740,992	3.4	16,439,476	41.4
支払利息	15,076,316	1.2	16,645,084	1.4	△ 1,568,768	△ 9.4
薬　品　費	5,998,685	0.5	5,444,277	0.5	554,408	10.2
固定資産除去費	34,942,924	2.8	13,259,356	1.1	21,683,568	163.5
そ　の　他	41,169,845	3.3	34,578,970	3.0	6,590,875	19.1
合　計	1,243,196,154	100.0	1,166,014,128	100.0	77,182,026	6.6

費用の構成比をみると、受水費の 33.0%が最も高く、続いて減価償却費 29.5%、委託料 13.4%、人件費 7.0%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、固定資産除去費、委託料、動力費などが増加し、支払利息、人件費が減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

ア 受　水　費

受水費は 409,842,316 円で、前年度と比較すると 358,484 円増加（0.1%）している。受水費の状況は、次表のとおりである。

区　分	単位	算　式	4　年　度	3　年　度	増　減
配　水　量	㎥		7,379,960	7,451,820	△ 71,860
県水受水量	㎥		5,967,686	5,971,612	△ 3,926
県水依存率	%	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$	80.9	80.1	0.8
受　水　費	円		409,842,316	409,483,832	358,484
受水単価	円	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$	68.68	68.57	0.11

イ　人　件　費

人件費は87,636,953円で、前年度と比較すると430,807円減少（△0.5%）している。労働生産性は、次表のとおりである。

区　　分		単位	4　年　度	3　年　度	増　減
職員一人当り	給水人口	人	6,540	6,535	5
	配水量	㎥	670,905	677,438	△ 6,533
	給水収益	円	88,415,522	99,327,125	△ 10,911,603
損益勘定職員数		人	11	11	0

4　施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	算　　式	4　年　度	3　年　度	増　減
1日配水能力	㎥		26,100	26,100	0
1日最大配水量	㎥		22,030	21,880	150
1日平均配水量	㎥		20,219	20,416	△ 197
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	77.5	78.2	△ 0.7
負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.8	93.3	△ 1.5
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	84.4	83.8	0.6

ア　施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものである。本年度は77.5%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

イ　負荷率は、1日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が100%に近いほど施設が1年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は91.8%で、前年度と比較すると1.5ポイント低下している。

ウ　最大稼働率は、1日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、この比率が高いほど効率が良いことになる。ただし、　100%に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるため、必ずしも100%に近づくことが望ましい訳ではない。本年度は84.4%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

Ⅳ 財　政　状　態

1　資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

（単位：円・％）

区分＼年度		4　年　度	3　年　度	増　減	増減率
資産	固定資産	9,067,899,666	8,999,457,786	68,441,880	0.8
	流動資産	1,611,323,763	1,741,434,998	△ 130,111,235	△ 7.5
資産合計		10,679,223,429	10,740,892,784	△ 61,669,355	△ 0.6
負債	固定負債	923,700,178	1,002,058,912	△ 78,358,734	△ 7.8
	流動負債	323,433,481	339,475,940	△ 16,042,459	△ 4.7
	繰延収益	3,110,104,359	3,126,296,171	△ 16,191,812	△ 0.5
	計	4,357,238,018	4,467,831,023	△ 110,593,005	△ 2.5
資本	資本金	2,805,598,963	2,795,598,963	10,000,000	0.4
	剰余金	3,516,386,448	3,477,462,798	38,923,650	1.1
	計	6,321,985,411	6,273,061,761	48,923,650	0.8
負債資本合計		10,679,223,429	10,740,892,784	△ 61,669,355	△ 0.6

ア　資　産

資産合計は10,679,223,429円で、前年度と比較すると61,669,355円減少（△0.6%）している。固定資産は68,441,880円増加（0.8%）しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は130,111,235円減少（△7.5%）しているが、これは主に現金預金が減少したためである。

イ　負　債

負債合計は4,357,238,018円で、前年度と比較すると110,593,005円減少（△2.5%）している。これは固定負債において企業債が減少し、繰延収益においても長期前受金収益化累計額が減少したためである。

ウ　資　本

資本合計は6,321,985,411円で、前年度と比較すると48,923,650円増加（0.8%）している。資本金は10,000,000円増加（0.4%）している。剰余金は38,923,650円増加（1.1%）しているが、これは当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

2　財務比率

項　　目	単位	算　　式	４年度	３年度	増　減
自己資本構成比率	%	自己資本 / 総資本 ×100	88.3	87.5	0.8
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 自己資本+固定負債 ×100	87.6	86.5	1.1
流　動　比　率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	498.2	513.0	△ 14.8

ア　自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は 88.3%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は 87.6%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。

ウ　流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 498.2%で前年度と比較すると 14.8 ポイント低下している。これは流動資産が 130,111,235 円減少（△7.5%）したことに対して、流動負債が 16,042,459 円減少（△4.7%）したためである。

む　す　び

令和４年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は7,379,960㎥で前年度と比較すると71,860㎥減少（△1.0%）しており、有収水量は7,200,942㎥で前年度と比較すると112,482㎥減少（△1.5%）している。また、給水人口は71,941人で前年度と比較すると51人増加（0.1%）しており、給水戸数は33,057戸で前年度と比較すると305戸増加（0.9%）している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,282,119,804円（税抜。以下も同じ。）で前年度と比較すると15,691,774円増加（1.2%）しており、総費用は1,243,196,154円で前年度と比較すると77,182,026円増加（6.6%）している。収益が費用を38,923,650円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高3,477,462,798円に、当年度純利益38,923,650円を加えた3,516,386,448円である。なお、前年度利益剰余金処分額の減債積立金は0円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事28件449,988,418円（税込。以下も同じ。）が施工されている。建設工事の内容としては、浄・配水施設改修工事等4件22,789,800円、管路耐震化工事6件227,085,100円、管路維持工事2件1,545,918円、民間開発関連工事3件5,963,100円、下水道事業関連工事5件150,186,300円、区画整理事業関連工事1件726,000円、連立事業関連工3件28,854,100円、舗装復旧工事4件12,838,100円である。

本年度は物価高騰による経済的な負担を軽減するために、令和4年12月から令和５年3月までの基本料金を免除した結果、一時的なことであるが有収水量１㎥当たりの給水原価が供給単価を上回った。給水原価については昨年度１㎥141.47円だったところ本年度は152.23円と10.76円上昇した。経費節減に努めているものの、実質物価の上昇、人件費高騰、資材不足等で原価がアップしたことによるものである。一方、使用料収入は世帯数の増加はあるが、節水機器の普及等に伴いここ数年前から減少している。また、知立市の管路耐震化率については、今年度で23.7%と毎年１％前後の上昇となっている。大地震への対策として、管路の耐震化も進めていく必要がある。以上を踏まえて、今後水道料金を含む財政計画（経営戦略）を精査し、引き続き計画的な事業運営に取り組んでいただきたい。

水道事業会計決算審査資料

（　目　　次　）

第１表　　比較損益計算書……96

第２表　　比較貸借対照表……98

第３表　　経 営 分 析 表……100

第４表の１　財　務　比　率……102

第４表の２　財　務　比　率……104

第１表　　比較損益計算書

借方					
年度 / 科目	４　年　度		３　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
営業費用	1,217,021,816	97.9	1,141,938,705	97.9	6.6
原水及び浄水費	518,400,853	41.7	518,001,273	44.4	0.1
配水及び給水費	147,794,902	11.9	125,458,600	10.8	17.8
受託給水工事費	0	0.0	0	0.0	－
業務費	105,359,453	8.5	83,732,535	7.2	25.8
総係費	41,716,755	3.4	41,277,737	3.5	1.1
減価償却費	366,118,105	29.4	360,209,204	30.9	1.6
資産減耗費	37,631,748	3.0	13,259,356	1.1	183.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	－
営業外費用	23,949,742	1.9	23,435,755	2.0	2.2
支払利息及び企業債取扱諸費	15,076,316	1.2	16,645,084	1.4	△ 9.4
雑支出	8,873,426	0.7	6,790,671	0.6	30.7
特別損失	2,224,596	0.2	639,668	0.1	247.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	－
過年度損益修正損	2,224,596	0.2	639,668	0.1	247.8
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	－
小計	1,243,196,154	100.0	1,166,014,128	100.0	6.6
当年度純利益	38,923,650		100,413,902		△ 61.2
合計	1,282,119,804		1,266,428,030		1.2

（単位：円・％）

貸方					
科目＼年度	4　年　度		3　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
営業収益	975,605,159	76.1	1,095,492,141	86.5	△ 10.9
給水収益	972,570,739	75.9	1,092,598,371	86.3	△ 11.0
受託給水工事収益	0	0.0	0	0.0	－
その他営業収益	3,034,420	0.2	2,893,770	0.2	4.9
営業外収益	306,514,645	23.9	170,935,889	13.5	79.3
受取利息及び配当金	562,350	0.0	1,001,457	0.1	△ 43.8
長期前受金戻入	144,802,690	11.3	130,745,821	10.3	10.8
雑収益	48,449,605	3.8	39,188,611	3.1	23.6
他会計補助金	112,700,000	8.8	0	0.0	皆増
特別利益	0	0.0	0	0.0	－
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	－
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	－
小計	1,282,119,804	100.0	1,266,428,030	100.0	1.2
当年度純損失	－		－		－
合計	1,282,119,804		1,266,428,030		1.2

第２表　　比較貸借対照表

借方					
年度 / 科目	４　年　度		３　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
固定資産	9,067,899,666	84.9	8,999,457,786	83.8	0.8
有形固定資産	9,067,899,666	84.9	8,999,457,786	83.8	0.8
土　地	243,877,674	2.3	243,877,674	2.3	0.0
建　物	183,900,556	1.7	190,055,152	1.8	△ 3.2
構築物	8,101,057,026	75.9	7,964,324,763	74.1	1.7
機械及び装置	517,687,332	4.8	581,338,400	5.4	△ 10.9
車両運搬具	703,388	0.0	703,388	0.0	0.0
工具器具及び備品	18,520,690	0.2	16,924,409	0.2	9.4
建設仮勘定	2,153,000	0.0	2,234,000	0.0	△ 3.6
流動資産	1,611,323,763	15.1	1,741,434,998	16.2	△ 7.5
現金預金	1,405,899,225	13.2	1,542,676,895	14.4	△ 8.9
未収金	189,801,007	1.8	183,878,010	1.7	3.2
貯蔵品	11,103,531	0.1	11,860,093	0.1	△ 6.4
その他流動資産	4,520,000	0.0	3,020,000	0.0	49.7
資産合計	10,679,223,429	100.0	10,740,892,784	100.0	△ 0.6

（単位：円・％）

貸方					
科目＼年度	4年度		3年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	923,700,178	8.6	1,002,058,912	9.3	△ 7.8
企業債	868,098,834	8.1	946,457,568	8.8	△ 8.3
引当金	55,601,344	0.5	55,601,344	0.5	0.0
流動負債	323,433,481	3.0	339,475,940	3.2	△ 4.7
企業債	108,858,734	1.0	102,911,736	1.0	5.8
未払金	202,074,607	1.9	223,364,562	2.1	△ 9.5
引当金	8,472,000	0.1	9,242,000	0.1	△ 8.3
前受金	0	0.0	0	0.0	－
その他流動負債	4,028,140	0.0	3,957,642	0.0	1.8
繰延収益	3,110,104,359	29.1	3,126,296,171	29.1	△ 0.5
資本金	2,805,598,963	26.3	2,795,598,963	26.0	0.4
剰余金	3,516,386,448	33.0	3,477,462,798	32.4	1.1
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－
工事負担金	0	0.0	0	0.0	－
補助金	0	0.0	0	0.0	－
利益剰余金	3,516,386,448	33.0	3,477,462,798	32.4	1.1
減債積立金	0	0.0	0	0.0	－
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	－
当年度未処分利益剰余金	3,516,386,448	33.0	3,477,462,798	32.4	1.1
前年度繰越利益剰余金	3,477,462,798	32.6	3,286,036,816	30.6	5.8
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	91,012,080	0.9	皆減
当年度純利益（△純損失）	38,923,650	0.4	100,413,902	0.9	△ 61.2
負債資本合計	10,679,223,429	100.0	10,740,892,784	100.0	△ 0.6

第3表　　経 営 分 析 表

項目			単位	算式	
負荷率			%	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	20,219 / 22,030 ×100
施設利用率			%	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	20,219 / 26,100 ×100
最大稼働率			%	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	22,030 / 26,100 ×100
配水管使用効率			m³／m	年間総配水量 / 導送配水管延長	7,379,960 / 301,900.14
固定資産使用効率			m³／万円	年間総配水量 / 有形固定資産－建設仮勘定	7,379,960 / 906,789.97 － 215.30
職員一人当り給水人口			人	現在給水人口 / 損益勘定所属職員	71,941 / 11
職員一人当り給水量			m³	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員	7,200,942 / 11
職員一人当り営業収益			千円	営業収益－受託給水工事収益 / 損益勘定所属職員	975,605 － 0 / 11
給水量1万m³当り職員数	損益勘定所属職員		人	損益勘定所属職員 / 年間総有収水量÷365 ×1万m³	11 / 7,200,942 ÷ 365 ×1万m³
	内訳	原浄配水施設関係	人	原浄配水施設関係職員 / 年間総有収水量÷365 ×1万m³	6 / 7,200,942 ÷ 365 ×1万m³
		営業関係	人	営業関係職員 / 年間総有収水量÷365 ×1万m³	5 / 7,200,942 ÷ 365 ×1万m³
料金収入に対する比率	企業債償還元金		%	企業債償還元金 / 給水収益 ×100	102,911,736 / 972,570,739 ×100
	企業債利息		%	企業債利息 / 給水収益 ×100	15,076,316 / 972,570,739 ×100
	企業債元利償還金		%	企業債元利償還金 / 給水収益 ×100	117,988,052 / 972,570,739 ×100
	職員給与費		%	職員給与費 / 給水収益 ×100	87,636,953 / 972,570,739 ×100

比率			説明
４年度	３年度	増　減	
91.8	93.3	△ 1.5	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
77.5	78.2	△ 0.7	
84.4	83.8	0.6	
24.4	24.8	△ 0.4	導送配水管１ｍ当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8.1	8.3	△ 0.2	有形固定資産１万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
6,540	6,535	5	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
654,631	664,857	△ 10,226	
88,691	99,590	△ 10,899	
6	5	1.0	
3	3	0.0	
3	2	1.0	
10.6	9.0	1.6	給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。
1.6	1.5	0.1	
12.1	10.5	1.6	
9.0	8.1	0.9	

第４表の１　財　務　比　率

項目		算式	
構成比率（％）	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	9,067,899,666 / 10,679,223,429 ×100
	2 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 ×100	1,611,323,763 / 10,679,223,429 ×100
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	923,700,178 / 10,679,223,429 ×100
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 総資本 ×100	323,433,481 / 10,679,223,429 ×100
	5 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	9,432,089,770 / 10,679,223,429 ×100
貸借対照表関係比率（％）	6 固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	9,067,899,666 / 9,432,089,770 ×100
	7 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	9,067,899,666 / 9,432,089,770 ＋ 923,700,178 ×100
	8 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	1,611,323,763 / 323,433,481 ×100
	9 酸性試験比率	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	1,405,899,225 ＋ 189,801,007 / 323,433,481 ×100
	10 現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	1,405,899,225 / 323,433,481 ×100
	11 負債比率	固定負債＋流動負債 / 自己資本 ×100	923,700,178 ＋ 323,433,481 / 9,432,089,770 ×100

比率			説明
4 年 度	3 年 度	増 減	
84.9	83.8	1.1	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
15.1	16.2	△ 1.1	
8.6	9.3	△ 0.7	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.0	3.2	△ 0.2	
88.3	87.5	0.8	
96.1	95.7	0.4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
87.6	86.5	1.1	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
498.2	513.0	△ 14.8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
493.4	508.6	△ 15.2	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
434.7	454.4	△ 19.7	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
13.2	14.3	△ 1.1	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第４表の２　財　務　比　率

項目		算式	
回転率（回）	12 総資本回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均総資本	975,605,159 － 0 / 10,710,058,107
	13 自己資本回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均自己資本	975,605,159 － 0 / 9,415,723,851
	14 固定資産回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均固定資産	975,605,159 － 0 / 9,033,678,726
	15 流動資産回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均流動資産	975,605,159 － 0 / 1,676,379,381
	16 未収金回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均未収金	975,605,159 － 0 / 186,839,509
収益率（％）	17 総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	38,923,650 / 10,710,058,107 ×100
	18 自己資本利益率	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	38,923,650 / 9,415,723,851 ×100
	19 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 ×100	1,282,119,804 / 1,243,196,154 ×100
	20 営業収益対営業費用比率	営業収益－受託給水工事収益 / 営業費用－受託給水工事費用 ×100	975,605,159 － 0 / 1,217,021,816 － 0 ×100
その他比率（％）	21 減価償却率	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定+当年度減価償却費 ×100	366,118,105 / 9,067,899,666 ＋ 0 － 243,877,674 － 2,153,000 ＋ 366,118,105 ×100
	22 利子負担率	支払利息+企業債取扱諸費 / 企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100	15,076,316 / 976,957,568 ×100

比率			説明
4 年 度	3 年 度	増 減	
0.1	0.1	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.1	0.1	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.1	0.1	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.6	0.6	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
5.2	5.0	0.2	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.4	0.9	△ 0.5	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.4	1.1	△ 0.7	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
103.1	108.6	△ 5.5	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
80.2	95.9	△ 15.7	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
4.0	4.0	0.0	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.5	1.6	△ 0.1	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。

下　水　道　事　業　会　計

知 監 第 １２ 号

令 和 ５ 年 ７ 月 26 日

知立市長　林　　郁　夫　様

知立市監査委員　坂 田　　郁 雄

知立市監査委員　石 川　　智 子

令和４年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により、令和５年５月 29 日付けで審査に付された令和４年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査意見

目次

第１　審　査　の　対　象 ……111

第２　審　査　の　期　間 ……111

第３　審　査　の　方　法 ……111

第４　審　査　の　結　果 ……111

　　Ⅰ　業　務　実　績 ……111

　　Ⅱ　予算執行状況 ……112

　　Ⅲ　経　営　成　績 ……114

　　Ⅳ　財　政　状　態 ……117

む　　す　　び ……119

下水道事業会計決算審査資料 ……121

令和４年度知立市下水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和４年度知立市下水道事業会計決算

第２　審　査　の　期　間

令和５年５月 29 日から令和５年６月 28 日まで

第３　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第 30 条第２項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

Ⅰ　業　務　実　績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	単位	４　年　度	３　年　度	増　　減	増減率（％）	摘　　要
総　人　口	人	72,062	72,011	51	0.1	年度末現在
供用開始区域内人口	人	50,891	50,090	801	1.6	年度末現在
普　及　率	％	70.6	69.6	1.0	―	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水洗化人口	人	44,687	43,216	1,471	3.4	年度末現在
水洗化戸数	戸	20,615	19,747	868	4.4	年度末現在
水　洗　化　率	％	87.8	86.3	1.5	―	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$
処　理　水　量	㎥	4,448,408	4,367,250	81,158	1.9	年間総量
有　収　水　量	㎥	4,198,470	4,165,974	32,496	0.8	年間総量
有　収　率	％	94.4	95.4	△ 1.0	―	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下水道管延長	m	256,088	252,448	3,640	1.4	雨水管含む
職　員　数	人	6	6	0	0.0	年度末現在

ア　本年度末の供用開始区域内人口は 50,891 人、水洗化人口は 44,687 人、水洗化戸数は 20,615 戸であり、前年度と比較すると水洗化人口は 1,471 人増加（3.4%）、水洗化戸数は 868 戸増加（4.4%）している。

イ　下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は 87.8%で、前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇している。

ウ　処理水量は 4,448,408m³ で、前年度と比較すると 81,158m³ 増加（1.9%）している。有収水量は 4,198,470m³ で、前年度と比較すると 32,496m³ 増加（0.8%）している。有収水量の処理水量に対する割合（有収率）は 94.4%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント低下している。

エ　下水道管延長は 256,088m で、前年度と比較すると 3,640m増加（1.4%）している。

Ⅱ　予 算 執 行 状 況

1　収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
下水道事業収益	1,286,251,000	1,249,515,863	△ 36,735,137	97.1
営業収益	529,476,000	528,944,028	△ 531,972	99.9
営業外収益	698,182,000	661,583,665	△ 36,598,335	94.8
特別利益	58,593,000	58,988,170	395,170	100.7

収 益 的 支 出

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,231,051,000	1,205,497,566	25,553,434	97.9
営業費用	1,104,805,000	1,084,683,199	20,121,801	98.2
営業外費用	124,455,000	119,024,621	5,430,379	95.6
特別損失	1,791,000	1,789,746	1,254	99.9

ア　収益的収入の決算額は 1,249,515,863 円で、予算額に対し 97.1%の収入率となり予算額を 36,735,137 円下回っている。

イ　収益的支出の決算額は 1,205,497,566 円で、予算額に対し 97.9%の執行率となり 25,553,434 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち汚水管渠費が 3,810,407 円で、主なものとしては委託料 2,424,178 円である。流域下水道管理運

営費が 2,999,064 円である。総係費が 11,896,411 円で、主なものとしては補助金 10,247,582 円である。

2　資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
資本的収入	1,099,609,000	1,087,132,281	△ 12,476,719	98.9
企業債	496,500,000	483,700,000	△ 12,800,000	97.4
出資金	302,806,000	304,270,000	1,464,000	100.5
分担金及び負担金	35,038,000	33,897,300	△ 1,140,700	96.7
補助金	265,265,000	265,264,981	△ 19	100.0

資 本 的 支 出

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,501,888,000	1,468,368,664	14,229,000	19,290,336	97.8
建設改良費	904,988,000	871,469,441	14,229,000	19,289,559	96.3
企業債償還金	596,900,000	596,899,223	0	777	100.0

ア　資本的収入の決算額は 1,087,132,281 円で、予算額に対し 98.9%の収入率となり予算額を 12,476,719 円下回っている。

イ　資本的支出の決算額は 1,468,368,664 円で、予算額に対し 97.8%の執行率となり 19,290,336 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち汚水管渠整備費が 15,585,250 円で、主なものとしては工事請負費 11,364,200 円、補償金 3,022,365 円である。雨水施設整備費が 3,704,119 円で、主なものとしては工事請負費 1,969,500 円である。翌年度繰越額は 14,229,000 円で、これは汚水管渠整備費の工事請負費である。

ウ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 381,236,383 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,524,621 円、過年度分損益勘定留保資金 271,568,042 円、当年度分損益勘定留保資金 66,143,720 円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益1,183,816,123円に対し総費用1,183,322,447円で、差し引き493,676円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると219,044円減少（△30.7%）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度			4年度	3年度	増減	増減率
経常収支	収益	営業収益	487,756,002	483,461,513	4,294,489	0.9
		営業外収益	642,385,258	666,191,867	△ 23,806,609	△ 3.6
		合計	1,130,141,260	1,149,653,380	△ 19,512,120	△ 1.7
	費用	営業費用	1,060,968,041	1,004,368,440	56,599,601	5.6
		営業外費用	120,601,330	139,846,639	△ 19,245,309	△ 13.8
		合計	1,181,569,371	1,144,215,079	37,354,292	3.3
	経常利益（△は経常損失）		△ 51,428,111	5,438,301	△ 56,866,412	△ 1,045.7
特別収支	収益	特別利益	53,674,863	121,500	53,553,363	44,076.8
	費用	特別損失	1,753,076	4,847,081	△ 3,094,005	△ 63.8
総収益			1,183,816,123	1,149,774,880	34,041,243	3.0
総費用			1,183,322,447	1,149,062,160	34,260,287	3.0
当年度純利益（△は当年度純損失）			493,676	712,720	△ 219,044	△ 30.7

ア　営業収益は487,756,002円で、前年度と比較すると4,294,489円増加（0.9%）している。これは主に下水道使用料が4,543,480円増加（1.1%）したためである。

イ　営業外収益は642,385,258円で、前年度と比較すると23,806,609円減少（△3.6%）している。これは主に他会計補助金が7,894,492円増加（3.2%）したが、長期前受金戻入が26,170,088円減少（△6.8%）したためである。

ウ　営業費用は1,060,968,041円で、前年度と比較すると56,599,601円増加（5.6%）している。これは主に総係費が74,256,237円増加（301.6%）、減価償却費が11,541,125円増加（1.7%）、汚水管渠費が6,832,583円増加（15.2%）したためである。

エ　営業外費用は120,601,330円で、前年度と比較すると19,245,309円減少（△13.8%）している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が13,689,011円減少（△12.9%）したためである。

オ　特別利益は53,674,863円で、前年度と比較すると53,553,363円増加（44,076.8%）しているが、これはその他特別利益が増加したためである。また、特別損失は1,753,076円で、前年度と比較すると3,094,005円減少（△63.8%）しているが、これは過年度損益修正損が減少したためである。

1　経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項　　目	単位	算　　式	４年度	３年度	増　減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.5	△ 2.2	△ 0.3
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.0	0.0	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 117.5	△ 107.7	△ 9.8

ア　総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

イ　総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は前年度と同率である。

ウ　営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度と比較すると 9.8 ポイント低下している。

2　使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	4　年　度	3　年　度	増　減	増減率（%）
下水道使用料	円	412,041,805	407,498,325	4,543,480	1.1
汚水処理費	円	629,770,500	624,896,100	4,874,400	0.8
有収水量	m^3	4,198,470	4,165,974	32,496	0.8
使用料単価（Ａ）	円	98.14	97.82	0.32	0.3
汚水処理原価（Ｂ）	円	150.00	150.00	0.00	0.0
差引：（Ａ）－（Ｂ）	円	△ 51.86	△ 52.18	0.32	
経費回収率：(Ａ)/(Ｂ)	%	65.4	65.2	0.2	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \qquad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量１m^3当たりの収益（使用料単価）は 98 円 14 銭で、これに対する費用（汚水処理原価）は 150 円であり、収支としては 51 円 86 銭の差損である。

3　費用構成

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度	4年度 金額	4年度 構成比	3年度 金額	3年度 構成比	増減	増減率
減価償却費	704,696,831	59.6	693,155,706	60.3	11,541,125	1.7
維持管理費等負担金	186,756,993	15.8	194,743,222	17.0	△ 7,986,229	△ 4.1
支払利息	92,773,448	7.8	106,462,459	9.3	△ 13,689,011	△ 12.9
委託料	63,549,348	5.4	52,552,530	4.6	10,996,818	20.9
固定資産除却費	3,371,820	0.3	32,220,540	2.8	△ 28,848,720	△ 89.5
修繕費	9,642,590	0.8	11,617,980	1.0	△ 1,975,390	△ 17.0
人件費	8,836,271	0.7	8,194,603	0.7	641,668	7.8
動力費	3,326,633	0.3	2,445,967	0.2	880,666	36.0
補助金	71,387,418	6.0	2,441	0.0	71,384,977	2,924,415.3
その他	38,981,095	3.3	47,666,712	4.1	△ 8,685,617	△ 18.2
合計	1,183,322,447	100.0	1,149,062,160	100.0	34,260,287	3.0

費用の構成比をみると、減価償却費の 59.6%が最も高く、続いて維持管理費等負担金 15.8%、支払利息 7.8%、補助金 6.0%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、補助金、減価償却費、委託料などが増加し、固定資産除去費、支払利息などが減少している。

Ⅳ 財　政　状　態

1　資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

（単位：円・％）

区分＼年度		4　年　度	3　年　度	増　減	増　減　率
資産	固定資産	22,807,886,894	22,714,359,898	93,526,996	0.4
	流動資産	590,783,994	574,940,863	15,843,131	2.8
資産合計		23,398,670,888	23,289,300,761	109,370,127	0.5
負債	固定負債	6,949,651,934	7,036,083,587	△ 86,431,653	△ 1.2
	流動負債	869,632,641	890,682,412	△ 21,049,771	△ 2.4
	繰延収益	11,204,988,501	11,227,864,887	△ 22,876,386	△ 0.2
	計	19,024,273,076	19,154,630,886	△ 130,357,810	△ 0.7
資本	資本金	4,076,192,195	3,771,922,195	304,270,000	8.1
	剰余金	298,205,617	362,747,680	△ 64,542,063	△ 17.8
	計	4,374,397,812	4,134,669,875	239,727,937	5.8
負債資本合計		23,398,670,888	23,289,300,761	109,370,127	0.5

ア　資　産

資産合計は23,398,670,888円で、前年度と比較すると109,370,127円増加（0.5%）している。固定資産は93,526,996円増加（0.4%）しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は15,843,131円増加（2.8%）しているが、これは主に現金預金が増加したためである。

イ　負　債

負債合計は19,024,273,076円で、前年度と比較すると130,357,810円減少（△0.7%）している。これは主に固定負債においての企業債、流動負債においての企業債、繰延収益が減少したためである。

ウ　資　本

資本合計は4,374,397,812円で、前年度と比較すると239,727,937円増加（5.8%）している。資本金は304,270,000円増加（8.1%）している。剰余金は64,542,063円減少（△17.8%）しているが、これは主に資本剰余金が減少したためである。

2　財務比率

項　　目	単位	算　　式	４年度	３年度	増　減
自己資本構成比率	%	自己資本 / 総資本 ×100	66.6	66.0	0.6
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 自己資本 ＋ 固定負債 ×100	101.2	101.4	△ 0.2
流動比率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	67.9	64.6	3.3

ア　自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は 66.6%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は 101.2%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

ウ　流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 67.9%で、前年度と比較すると 3.3 ポイント上昇している。これは流動資産が 15,843,131 円増加（2.8%）したことに対して流動負債が 21,049,771 円減少（△2.4 %）したためである。

む　す　び

令和４年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は 4,448,408 ㎥で前年度と比較すると 81,158 ㎥増加（1.9%）しており、有収水量は 4,198,470 ㎥で前年度と比較すると 32,496 ㎥増加（0.8%）している。また、本年度末の水洗化人口は 44,687 人で前年度と比較すると 1,471 人増加（3.4%）しており、水洗化戸数も 20,615 戸で前年度と比較すると 868 戸増加（4.4%）している。

次に、経営状況について述べると、総収益は 1,183,816,123 円（税抜。以下も同じ。）で前年度と比較すると 34,041,243 円増加（3.0%）しており、総費用は 1,183,322,447 円で前年度と比較すると 34,260,287 円増加（3.0%）している。収益が費用を 493,676 円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高 2,149,959 円に当年度純利益 493,676 円を加えた 2,643,635 円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事 64 件 678,527,300 円（税込。以下も同じ。）が施工されている。建設工事の内容としては、普及促進事業関連工事（汚水本管等布設）10 件 513,454,700 円、普及促進事業関連工事（取付管設置）39 件 44,842,600 円、汚水施設改修関連工事 9 件 16,116,100 円、雨水施設改修関連工事 1 件 907,500 円、ストックマネジメント事業関連工事 2 件 92,243,800 円、区画整理事業関連工事 2 件 2,347,400 円、単独支障移転関連工事 1 件 8,615,200 円である。

本年度は水洗化率の向上のため、下水道接続補助金制度を設けた。この制度は供用開始から３年を経過した区域の未接続者に対しても交付の対象でもある。実際、３年経過後の未接続者の内、本年度に接続した世帯は 101 件と多くの世帯が接続された。今後、より多くの方に接続してもらえるよう一層の広報、ホームページ、戸別訪問等の積極的なＰＲ活動と個別相談に乗ることが必要となる。経費をどの程度使用料で賄っていくかを表す指標の「経費回収率」については、令和５年度からの使用料アップによってどれくらいの水準まで上昇していくのか、注視し検討していく必要がある。また、施設・設備の老朽化に伴う更新費用・修繕費の増加など、持続可能な下水道事業を運営していくためにも、経費回収率の向上が求められる。

下水道事業会計決算審査資料

（　目　　次　）

第１表　　比較損益計算書……122
第２表　　比較貸借対照表……124
第３表の１　財　務　比　率……126
第３表の２　財　務　比　率……128

第１表　　比較損益計算書

借方					
科目＼年度	４　年　度		３　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
営業費用	1,060,968,041	89.7	1,004,368,440	87.4	5.6
汚水管渠費	51,649,954	4.4	44,817,371	3.9	15.2
雨水管渠費	10,491,096	0.9	9,622,936	0.8	9.0
ポンプ場費	5,126,279	0.4	5,189,834	0.5	△ 1.2
流域下水道管理運営費	186,756,993	15.8	194,743,222	17.0	△ 4.1
総係費	98,875,068	8.4	24,618,831	2.1	301.6
減価償却費	704,696,831	59.5	693,155,706	60.3	1.7
資産減耗費	3,371,820	0.3	32,220,540	2.8	△ 89.5
営業外費用	120,601,330	10.2	139,846,639	12.2	△ 13.8
支払利息及び企業債取扱諸費	92,773,448	7.8	106,462,459	9.3	△ 12.9
雑支出	27,827,882	2.4	33,384,180	2.9	△ 16.6
特別損失	1,753,076	0.1	4,847,081	0.4	△ 63.8
過年度損益修正損	366,721	0.0	4,832,253	0.4	△ 92.4
その他特別損失	1,386,355	0.1	14,828	0.0	9,249.6
小計	1,183,322,447	100.0	1,149,062,160	100.0	3.0
当年度純利益	493,676		712,720		△ 30.7
合計	1,183,816,123		1,149,774,880		3.0

（単位：円・％）

貸方					
科目＼年度	4　年　度		3　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
営業収益	487,756,002	41.2	483,461,513	42.0	0.9
下水道使用料	412,041,805	34.8	407,498,325	35.4	1.1
他会計負担金	75,714,197	6.4	75,963,188	6.6	△ 0.3
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	－
営業外収益	642,385,258	54.3	666,191,867	58.0	△ 3.6
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	－
他会計補助金	254,820,822	21.5	246,926,330	21.5	3.2
長期前受金戻入	360,823,233	30.5	386,993,321	33.7	△ 6.8
雑収益	26,741,203	2.3	32,272,216	2.8	△ 17.1
特別利益	53,674,863	4.5	121,500	0.0	44,076.8
過年度損益修正益	367,683	0.0	0	0.0	皆増
その他特別利益	53,307,180	4.5	121,500	0.0	43,774.2
小計	1,183,816,123	100.0	1,149,774,880	100.0	3.0
当年度純損失	－		－		－
合計	1,183,816,123		1,149,774,880		3.0

第２表　　比較貸借対照表

借方					
年度 / 科目	４　年　度		３　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
固定資産	22,807,886,894	97.5	22,714,359,898	97.5	0.4
有形固定資産	21,951,285,152	93.8	21,839,037,050	93.8	0.5
土地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0.0
建物	12,424,050	0.1	13,392,031	0.1	△ 7.2
構築物	20,919,550,217	89.4	20,819,296,511	89.4	0.5
機械及び装置	568,561,004	2.4	555,439,709	2.4	2.4
車両運搬具	25,165	0.0	25,165	0.0	0.0
工具器具及び備品	788,539	0.0	849,457	0.0	△ 7.2
建設仮勘定	127,779,095	0.5	127,877,095	0.5	△ 0.1
無形固定資産	856,601,742	3.7	875,322,848	3.7	△ 2.1
施設利用権	856,601,742	3.7	875,322,848	3.7	△ 2.1
流動資産	590,783,994	2.5	574,940,863	2.5	2.8
現金預金	396,493,187	1.7	339,345,883	1.5	16.8
未収金	194,270,807	0.8	235,574,980	1.0	△ 17.5
その他流動資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0
資産合計	23,398,670,888	100.0	23,289,300,761	100.0	0.5

（単位：円・％）

貸方					
科目＼年度	4　年　度		3　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
固定負債	6,949,651,934	29.7	7,036,083,587	30.2	△ 1.2
企業債	6,949,651,934	29.7	7,036,083,587	30.2	△ 1.2
流動負債	869,632,641	3.7	890,682,412	3.8	△ 2.4
企業債	570,131,653	2.4	596,899,223	2.5	△ 4.5
未払金	297,214,725	1.3	291,401,561	1.3	2.0
引当金	2,259,000	0.0	2,361,000	0.0	△ 4.3
その他流動負債	27,263	0.0	20,628	0.0	32.2
繰延収益	11,204,988,501	47.9	11,227,864,887	48.2	△ 0.2
資本金	4,076,192,195	17.4	3,771,922,195	16.2	8.1
剰余金	298,205,617	1.3	362,747,680	1.6	△ 17.8
資本剰余金	295,561,982	1.3	360,597,721	1.6	△ 18.0
他会計補助金	26,595,102	0.1	91,630,841	0.4	△ 71.0
受贈財産評価額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0.0
利益剰余金	2,643,635	0.0	2,149,959	0.0	23.0
当年度未処分利益剰余金	2,643,635	0.0	2,149,959	0.0	23.0
前年度繰越利益剰余金	2,149,959	0.0	1,437,239	0.0	49.6
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	－
当年度純利益（△純損失）	493,676	0.0	712,720	0.0	△ 30.7
負債資本合計	23,398,670,888	100.0	23,289,300,761	100.0	0.5

第３表の１　財　務　比　率

項目		算式	
構成比率（％）	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	22,807,886,894 / 23,398,670,888 ×100
	2 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 ×100	590,783,994 / 23,398,670,888 ×100
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	6,949,651,934 / 23,398,670,888 ×100
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 総資本 ×100	869,632,641 / 23,398,670,888 ×100
	5 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	15,579,386,313 / 23,398,670,888 ×100
貸借対照表関係比率（％）	6 固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	22,807,886,894 / 15,579,386,313 ×100
	7 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	22,807,886,894 / 15,579,386,313 ＋ 6,949,651,934 ×100
	8 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	590,783,994 / 869,632,641 ×100
	9 酸性試験比率	現金預金 ＋ 未収金 / 流動負債 ×100	396,493,187 ＋ 194,270,807 / 869,632,641 ×100
	10 現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	396,493,187 / 869,632,641 ×100
	11 負債比率	固定負債＋流動負債 / 自己資本 ×100	6,949,651,934 ＋ 869,632,641 / 15,579,386,313 ×100

比率			説明
4 年 度	3 年 度	増 減	
97.5	97.5	0.0	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
2.5	2.5	0.0	
29.7	30.2	△ 0.5	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.7	3.8	△ 0.1	
66.6	66.0	0.6	
146.4	147.9	△ 1.5	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
101.2	101.4	△ 0.2	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
67.9	64.6	3.3	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
67.9	64.5	3.4	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
45.6	38.1	7.5	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
50.2	51.6	△ 1.4	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第３表の２　財　務　比　率

項目		算式	
回転率（回）	12 総資本回転率	営業収益 / 平均総資本	487,756,002 / 23,343,985,825
	13 自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	487,756,002 / 15,470,960,538
	14 固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	487,756,002 / 22,761,123,396
	15 流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	487,756,002 / 582,862,429
	16 未収金回転率	営業収益 / 平均未収金	487,756,002 / 214,922,894
収益率（％）	17 総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	493,676 / 23,343,985,825 ×100
	18 自己資本利益率	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	493,676 / 15,470,960,538 ×100
	19 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 ×100	1,183,816,123 / 1,183,322,447 ×100
	20 営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用 ×100	487,756,002 / 1,060,968,041 ×100
その他比率（％）	21 減価償却率	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100	704,696,831 / 21,951,285,152 ＋ 856,601,742 － 322,157,082 － 127,779,095 ＋ 704,696,831 ×100
	22 利子負担率	支払利息 / 企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債 ×100	92,773,448 / 7,519,783,587 ×100

比率			説明
4 年 度	3 年 度	増 減	
0.0	0.0	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0	0.0	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.0	0.0	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.8	0.8	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.3	2.2	0.1	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.0	0.0	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.0	0.0	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.0	100.1	△ 0.1	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
46.0	48.1	△ 2.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.1	3.0	0.1	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.2	1.4	△ 0.2	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。